

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成30年度）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
30-2	伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査	佐賀県	佐賀県伊万里市	伊万里港において県西部地区の体験型観光スポット【温泉・焼物体験・干潟体験等】と連携し、大型クルーズ船の寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者によるおもてなしや歓迎イベント施設の設置と合わせて、大型クルーズ船入出港へ向けた航行安全対策及びクルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討を行う。	39,000	19,500
30-3	衣浦港外港地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	愛知県	愛知県碧南市	衣浦港外港地区において、既存石炭火力発電所での混燃や再生可能エネルギー発電所の新設によって、今後、増加する木材チップの取扱量に対応するため、民間事業者による効率的な荷役施設や保管施設の整備、荷役作業の共同化と合わせて、公共ふ頭及び臨港道路の整備検討やふ頭用地の管理運営に係るPPP導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
30-4	高知港における物流機能強化等による地域活性化のための基盤整備検討調査	高知県	高知県高知市	高知港において、戦略的な対策を含めた港湾機能の再編強化が必要であることから、民間事業者による荷役機械の導入や保管施設の整備等と合わせて、高知港における貨物取扱量・船舶交通量の需要推計や施設の配置検討、事業効果などの検討を行う。	50,000	25,000
30-5	新潟港万代島地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査	新潟県・新潟市	新潟県新潟市	新潟港万代島地区において、新潟開港150周年を契機に、水辺を活かした賑わいの創出を図るため、民間事業者による路線バスの増便や駐車場整備等の取組と合わせて、万代島地区の利活用調査、浮桟橋等の整備検討及び歩行者動線整備の検討を行う。	10,000	5,000
30-6	福山駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	福山市	広島県福山市	福山駅周辺エリアにおいて、官民連携により賑わいを創出し持続可能なまちづくりの実現に向けて、民間事業者によるリノベーションまちづくりや開発等と連携して、駅周辺の歩行者の回遊性を高めるため、歩行空間整備検討、福山駅北口広場の整備検討及びPPF/PFI導入可能性検討、中央公園の整備検討及びPark-PFI導入可能性検討を行う。	49,800	24,900
30-7	千葉市稲毛駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	千葉市	千葉県千葉市	JR稲毛駅前周辺において、民間事業者により検討される市街地再開発事業と連携し、また駅前周辺の大規模倉庫跡地開発の計画に配慮して駅前周辺の公共交通や一般車両、歩行者等の利便性・安全性の向上等を図るため、駅前広場の実態調査及び駅前広場・道路の整備計画の検討を行う。	10,000	5,000
30-8	沼津駅周辺地区にのぎわい創出に向けた基盤整備検討調査	沼津市	静岡県沼津市	沼津市の「カオ」である沼津駅周辺地区の賑わい創出を図るため、民間事業者による商業施設等の整備やバス路線の再編、リノベーション事業等と連携して、駅前広場、再開発事業エリア、中央公園及びこれらを繋ぐ街区内道路の整備計画の検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	15,000	7,500
30-9	市民会館跡地エリアを活用した中心市街地活性化のための基盤整備検討調査	茨木市	大阪府茨木市	茨木市の中心市街地に位置する市民会館跡地エリアにおいて、市民活動・交流の促進、中心市街地活性化を図るため、市民活動や子育て支援及び飲食物販等の民間事業者による活動と連携して、市民が日常的に使える憩いや賑わいスペースの機能を持つ地域交流施設及び広場の一体的な整備に係る基本計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	24,000	12,000
30-10	山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査	山形市	山形県山形市	山形上山IC付近（平成30年度に南陽高畠IC～山形上山IC間開通予定）において、IC開通による交通人口の拡大が見込まれるため、民間事業者による地場産品販売や観光地等への交通アクセスの再構築等の取組と連携して、新たな道の駅整備に係る地域交流施設・駐車場・広場等の整備検討及びUPPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,800	5,400
30-12	広域的なネットワークの飛躍的向上を活かした相模原IC周辺における小さな拠点の形成に向けた検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	圏央道相模原ICとリア中央新幹線が交差する金原地区において、地域の拠点となる「小さな拠点」の形成に向けて、民間事業者による農産物直売所等の出店やバス路線の再編に合わせて、地域交流施設やバスターミナル等の整備計画検討及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	8,400	4,200
30-13	杵築ICにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査	杵築市	大分県杵築市	大分空港道路杵築IC（無料区間）付近において、公共交通サービス、生活・観光サービス等をあわせ持つ多機能型交通結節点（バス・タクシー待合所等の共通利用施設）の形成に向けて、民間事業者が行う地場産品販売や路線バス停の新設等と合わせて、地域交流施設・駐車場等の整備検討を行う。	13,000	6,500
30-14	大阪外環状線沿道地域における新産業地創出のための基盤整備検討調査	河内長野市	大阪府河内長野市	南大阪の主要幹線道路である大阪外環状線（国道170号）沿道に位置する上原・高向地区において、民間事業者による商業施設や産業系施設の進出に合わせて、新産業地を創出し南大阪地域経済の活性化を図るため、官民が連携して進めていく土地区画整理事業によるまちづくりに必要な基盤整備に係る現況調査、基本計画作成及び整備効果の検討を行う。	10,000	5,000
30-15	金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査	二戸市	岩手県二戸市	岩手県二戸市の金田一温泉地区において、民間事業者による温泉センターの建て替えや新たな飲食店等集客施設の建設、広域観光商品開発と合わせて、金田一近隣公園の魅力の向上や利便性の向上を図り地域活性化に資するため、公園施設の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
30-16	官民連携による賑わい創出のための玉川野毛町公園拡張整備検討調査	世田谷区	東京都世田谷区	世田谷区立玉川野毛町公園拡張事業において、官民連携による賑わい創出を図るため、民間事業者による普及啓発、体験学習の場や便益施設の整備、住民参加・住民協働による公園管理・運営体制の構築の取組と連携して、公園整備に係る基本計画策定及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を実施する。	17,620	8,810
30-17	鮎壺公園を活用した観光交流及び下土狩駅周辺の活性化のための基盤整備調査	長泉町	静岡県駿東郡長泉町	鮎壺公園及び下土狩駅周辺において、富士山が眺望できる鮎壺の滝を活かし、広域的に魅力ある観光交流及び下土狩駅周辺の活性化を推進するため、民間事業者による交流施設、商業施設の整備等の取組と合わせて、下土狩駅周辺の広場・道路整備の検討、鮎壺公園の概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,000	8,500
30-18	「ピワイチ」促進と連携した県営金亀公園（（仮称）彦根総合運動公園）整備のための検討調査	滋賀県	滋賀県彦根市	県営金亀公園（（仮称）彦根総合運動公園）においては、平成36年に開催される国民体育大会等に向けた再整備を契機に、観光を通じた地域の活性化を図るため、彦根城観光や自転車による周遊観光「ピワイチ」の活動等と連携しながら、民間事業者による収益施設整備と合わせて公園整備に係る需要調査、施設整備検討及び公園管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	6,000	3,000
30-19	御前崎港における大型クルーズ客船誘致による賑わい創出のための基盤整備検討調査	静岡県	静岡県御前崎市	静岡県中西部の更なる振興・賑わい創出を図るため、御前崎港において、民間事業者による施設整備やオプションツアーの企画等と合わせて、大型クルーズ船入出港へ向けた受入環境整備のための航行安全対策及び必要な港湾施設整備の検討を行う。	30,000	15,000
30-20	「（仮称）新盛岡バスセンター」整備による中心市街地活性化のための基盤整備検討調査	盛岡市	岩手県盛岡市	盛岡市の中心市街地の東端に位置する旧盛岡バスセンター所在地において、中心市街地活性化及び周辺の賑わい創出を図るため、民間事業者によるバス運行情報提供施設の更新や収益事業の展開等の取組と合わせて、新たな盛岡バスセンター及び周辺道路の拡幅に係る需要調査、概略設計及び整備効果検討等を行う。	11,000	5,500

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成30年度）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
30-21	邑南町「道の駅瑞穂」における広域ネットワーク拠点整備検討調査	邑南町	島根県邑智郡邑南町	道の駅瑞穂において、広島市都市圏などの町外と町内12地区とのゲートウェイ機能を担う広域ネットワーク拠点整備を図るため、民間事業者の参画による町内観光ツアーの企画や地域交流施設への出荷農家の育成に合わせて、駐車場、地域交流施設等の需要予測、アクセス道路や施設配置の検討及び地域交流施設等のPPP/PFIの導入可能性を検討する。	13,470	6,735
30-22	JR塩山駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	甲州市	山梨県甲州市	甲州市の中心市街地であるJR塩山駅周辺地区の地域活性化を図るため、民間事業者による駅前ホテル建設やバス路線の再編・増便、新規観光ツアー・イベント企画に合わせて、観光情報拠点としての曽公園の概略設計、PPP/PFI導入可能性検討、アクセス道路の概略設計等を行う。	10,000	5,000
30-23	須崎市における高台整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	須崎市	高知県須崎市	須崎市において、高台整備での定住促進や交流人口の増加による地域活性化及び津波防災拠点の形成を図るため、民間事業者による公共公益的施設整備や建設事業者による宅地整備と合わせて、用地造成や公園、道路整備に係る概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	12,000	6,000
30-24	横須賀港久里浜地区における観光振興等のための基盤整備検討調査	横須賀市	神奈川県横須賀市	横須賀港久里浜地区の観光振興等のため、民間事業者による船舶のバリアフリー化や大型フェリー等による新たな定期航路の開設に向けた取組みと合わせて、大型フェリー等の寄港に必要な係留施設整備の検討、駐車場の概略設計、事業化に向けた費用対効果分析等を行う。	13,000	6,500
30-25	御所野遺跡を核とした道の駅整備検討調査	一戸町	岩手県二戸郡一戸町	御所野遺跡付近において、観光、交流、特産品販売等の新たな拠点創出を図るため、民間事業者によるお土産品の販売、バス停留所の整備、広域観光商品開発、観光情報の提供等にに合わせて、道の駅整備に係る地域交流施設、多目的広場、駐車場等の基本計画検討や概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討を行う。	17,000	8,500
30-26	山中湖村における新たな道の駅整備による観光拠点形成のための基盤整備検討調査	山中湖村	山梨県南都留郡山中湖村	山中湖村の基幹産業である観光産業の振興による地域の活性化を図るため、民間事業者による各種イベントの実施、インバウンドツアー企画、宿泊施設の建設、地域生産物の直接販売にに合わせて、道の駅整備に係る駐車場、情報発信施設、地域交流施設等の需要調査や概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	14,670	7,335
29-10	岩山南公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査	盛岡市	岩手県盛岡市	民間/ウハウを活用した公民連携事業による岩山南公園の整備にあわせて、動物との触れ合いによる子育て支援事業や障害者自立支援事業等を予定しており、その民間事業者の取組を推進するため、岩山南公園の基本計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,800	10,400
29-29	三浦市公共下水道事業の安定的な経営維持のための基盤整備検討調査	三浦市	神奈川県三浦市	三浦市において、公共下水道事業の安定的な経営維持を図るため、人口減少による使用料収入の減少等に対応したコンセッション方式の導入を検討しており、民間事業者による発電施設（風力発電、排水を利用した小水力発電など）の整備とあわせて、下水道施設（処理場、ポンプ場、管渠）の改築更新にかかる事業計画を作成する。	35,727	17,863

※実施計画承認後に調査取りやめとなった1件については除く。前年度に採択し、当該年度に実施した2件を含む。（事故繰越）

伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 近年、九州北部地域にはクルーズ船の寄港が増加しており、伊万里港は、東アジアへのゲートウェイとして地理的優位性があるが、港湾施設の対応不足等により、クルーズ船の入港打診がある中でチャンス逃しており、受け入れるためには受入環境の整備（港湾施設の強化）が必要である。
- 今回の取り組みは、九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」のなかの「外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備」として位置づけられている。クルーズ観光客の受け入れ体制については伊万里市が中心となって県南西部の市町の関係団体が連携し、『温泉、焼物（ろくろ）体験、干潟体験』など多くの体験型観光の提供準備が進められており、クルーズ観光の高品質化が期待できる。
- 佐賀県では、唐津港でクルーズ船を受け入れているが、施設のスペック上5万t級を超えるクルーズ船は入港できないため、今後大型のクルーズ船を受け入れるにあたっては施設のポテンシャルが高い伊万里港で受入を図りたい。また、唐津港はクルーズ観光客が訪れる観光地が県北部の唐津市内に限られていることから、県南西部の観光地や関係団体は伊万里港でのクルーズ船受入を熱望され、既に互いに連携し受入体制の整備に着手されており、これらの地域の活性化に資するため、伊万里港におけるクルーズ船の受入環境の整備が必要となっている。

【対象地域：
いまり
佐賀県伊万里市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置付け
- ・平成29年5月、伊万里市と中国大連市との友好都市30周年を契機に、地元においてクルーズ船の受入の機運が高揚
- ・平成29年7月、佐賀県の観光にかかる戦略「佐賀さーいこう！た・びジョン」を策定。「受入環境の充実」が取組の柱となっている
- ・平成30年3月、西九州自動車道（高規格幹線道路）が供用開始され、観光地間の移動時間が短縮

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・大型クルーズ船の寄港
- ・A商工会議所が歓迎イベント施設を設置
- ・B観光協会が、近隣市町の観光協会と連携した観光ツアーを企画・検討・PR
- ・新たに設立が予定されている組織によるクルーズ船寄港時のおもてなし
- ・土産品店、飲食店、宿泊施設の電子決済端末導入（H29年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

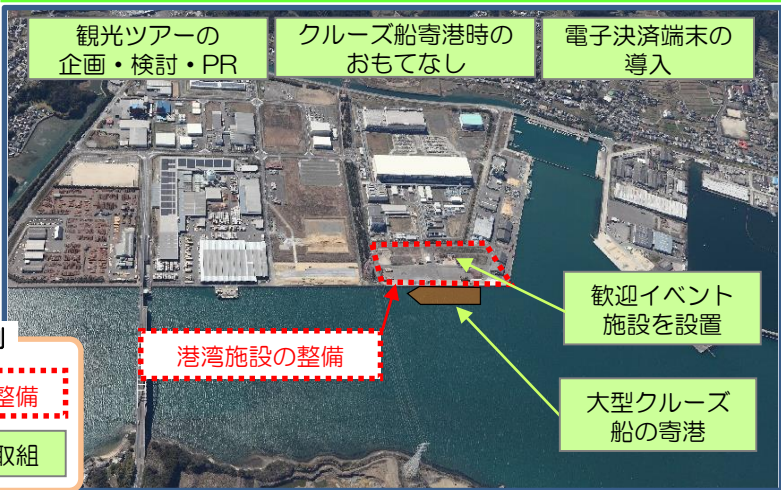
- ・大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・大型クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・大型クルーズ船受入のための航行安全対策
- ・大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・クルーズ船の寄港回数の増加
- ・クルーズ観光客入り込み客数の増加
- ・イベント出店店舗売上額の増加
- ・訪日外国人消費額の増加
- ・佐賀県の観光地の知名度向上



凡 例

社会資本整備

民間での取組

衣浦港外港地区における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 衣浦港は明治32年に開港し、5市3町の市町が隣接する広大な水域に臨海工業用地を造成することにより発展を続け、現在では知多及び西三河地域のみならず、岐阜県など広域に渡って物流生産活動を支えている工業港であり、主に発電用燃料や原料となる石炭や木材チップ、とうもろこし、金属くすなどのバルク貨物を取り扱っている。
- 衣浦港は南北に長い水域を形成し、古くから湾奥の開港が進んだため物流拠点が広範囲に点在しており、近年では、既存石炭火力発電所における木材チップ混燃や発電所の新規立地が相次ぎ、今後、発電燃料となる木材チップの取扱いが大幅に増えることが想定される。
- その一方で、ふ頭用地の不足、非効率な荷役形態、施設老朽化などの課題を抱えており、民間事業者からは港湾物流機能の再編強化が求められている。
- エネルギー輸入拠点である衣浦港において、バルク貨物の集約化による外港地区の受入体制の整備は、中部圏広域地方計画の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置づけられており、大型船を活かした効率的な海上輸送網を形成するための港湾整備を推進する。

へきなん
【対象地域：愛知県碧南市】
位置図



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・ 現在、衣浦港ではバルク貨物を複数地区の岸壁で取扱う非効率な荷役形態
 - ・ 今後、木材チップの取扱いが増加し、ふ頭用地や荷役作業者の不足がさらに深刻化
 - ・ 衣浦港港湾計画（H26.3改訂）に外港地区の公共ふ頭整備を位置付け
 - ・ 中部圏広域地方計画（H28.3）の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置付け

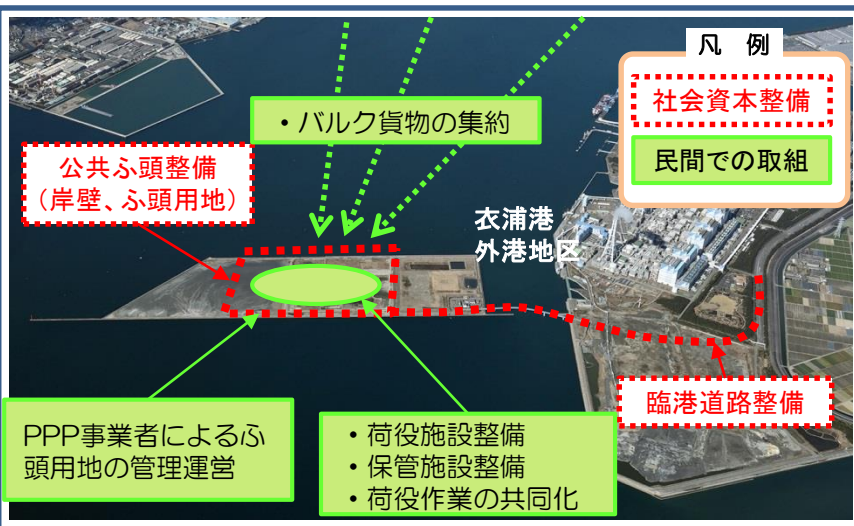
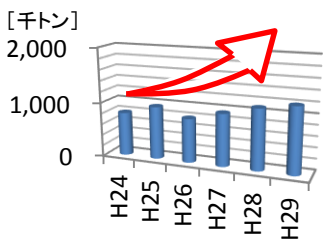
- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・ A社は木材チップの取扱拠点を外港地区へ移すため、外港地区に新たな荷役施設を整備
 - ・ B社、C社、D社は、バルク貨物の取扱いを外港地区へ集約し、荷役作業の共同化、保管施設を整備
 - ・ PPP事業者によるふ頭用地の管理運営

密接な
関連性

- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・ 既存の公共ふ頭における非効率な荷役形態やふ頭用地の不足を解消するため、外港地区に新たな公共ふ頭が必要
 - ・ 新たな公共ふ頭と背後地とのアクセス道路が必要

木材チップ取扱量

既存石炭発電所の木材チップ混燃や発電所の新規立地により木材チップの貨物量が増大している



- ### (4) 【調査内容】
- ・ 公共ふ頭及び臨港道路整備の検討（貨物需要調査、土地需要調査、ふ頭利用計画、施設配置計画、施設整備効果検討）
 - ・ ふ頭用地の管理運営に係るPPP導入可能性検討

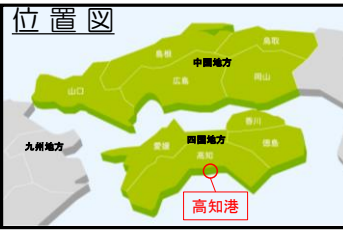
- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・ 官民連携による外港地区の受入体制の整備により取扱貨物量の増加
 - ・ 荷役施設の集約により、維持管理コストを削減
 - ・ バルク貨物の集約化により、荷役コストを削減

高知港における物流機能強化等による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

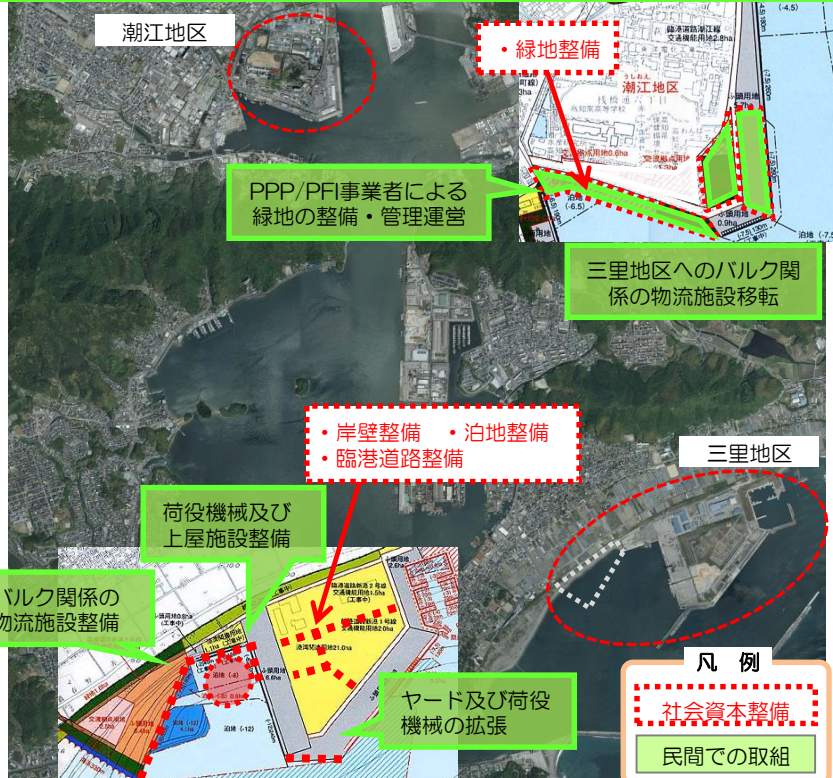
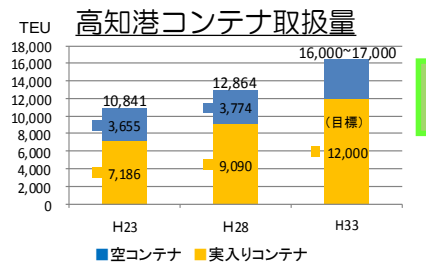
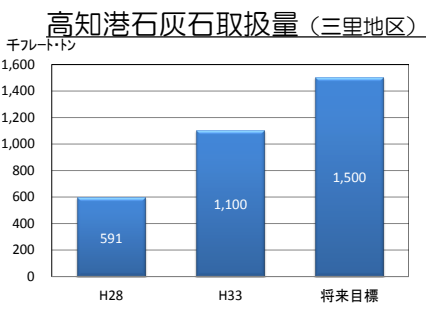
- 高知港は、高知県の中央部に位置し、県内唯一のコンテナを取り扱う港湾であるとともに、高知県経済を支える国際物流拠点としての役割を担っており、高知港背後圏の経済・雇用を支えている。
- 今後も石灰石やPKS等各種貨物の取り扱いの増加が見込まれており、戦略的な対策を含めた港湾機能の再編強化が必要である。
- また、海上輸送拠点としての国際物流ターミナルの整備が平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置づけられており、平成29年10月に策定された第2期高知新港振興プランにおいて、地産外商の拡大、県勢浮揚につなげる方針としている。

【対象地域： こうち 高知県高知市】



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・ 平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置づけ
 - ・ 平成29年10月に第2期高知新港振興プラン策定
 - ・ 高速道路延伸等に伴う物流ネットワークの変化（平成32年度高知IC～高知南IC開通）

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・ A社が石灰石販路拡大に伴う、ヤード及び荷役機械の拡張
 - ・ B社がコンテナターミナル荷役 効率化に向けて荷役機械、上屋施設を整備
 - ・ C社がバルク関係の物流施設を移転及び整備
 - ・ PPP/PFI事業者が緑地の整備・管理運営を実施



- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・ 現状の港湾施設や利用形態では、増加貨物への対応が困難で、効率的な荷役に支障があることから、港湾施設の再編が不可欠となっている。

- ### (4) 【調査内容】
- ① 貨物取扱量の需要推計、効率的な施設配置検討、概算事業費及び整備効果の検討、環境影響評価の検討
 - ② 緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・ 海上輸送コスト削減による経済効果の創出
 - ・ 官民連携による港湾整備により、石灰石取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量の増加
 - ・ 生産性向上により、設備投資の促進や雇用の拡大

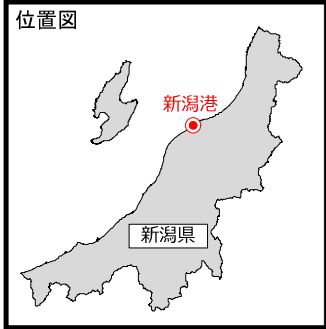
新潟港万代島地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 新潟港万代島地区は、上越新幹線の終点であるJR新潟駅から約2 kmの近距離に位置し、国際コンベンション施設「朱鷺メッセ」やにいがた食市場「ピアBandai」などの観光拠点施設及び佐渡観光の玄関口となる「佐渡汽船ターミナル」が立地している。
- 屋内多目的広場「大かま」の平成30年の供用開始、新潟の玄関口の顔となる「新潟駅万代広場」の平成35年度の供用開始を目指している。
- 民間主催の市民招待セーリングや収穫祭で入り江水面が活用されるようになり、平成30年1月の新潟西港・水辺まちづくり協議会において、万代島地区の水辺を活かした賑わい創出について、平成30年度に具体的な取組を検討する方針が決定した。
- 平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画の『「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト』に『みなとの交流拠点「みなとオアシス」の機能充実』が位置づけられており、みなとオアシス新潟の登録施設の「朱鷺メッセ」や「ピアBandai」などへの移動環境の充実により、交流機能の充実を図る。（大かまもみなとオアシスへの登録を検討中。）※「大かま」は3月10日、みなとオアシスに登録済み。

【対象地域：新潟県新潟市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月、東北圏広域地方計画「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ
- ・各種イベントでの入り江水面の活用
- ・平成28年4月、新潟西港・水辺まちづくり協議会を設立
- ・平成30年1月、当協議会にて新潟開港150周年を契機に万代島地区の賑わいを創出する方針を決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が新潟駅～万代島のバスの増便、バス待機所・バス停留所の設置
- ・B社が駐車場を整備
- ・C社が既存水上バスの経路を拡充
- ・D社が連絡船を運航
- ・民間事業者が「大かま」でイベントを実施

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・万代島地区内での移動環境の充実を図るため、連絡船の乗降場が必要
- ・広域交通拠点である新潟駅から万代島地区への移動環境の充実を図るため、サインの整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①万代島地区の利活用調査（現況調査、課題整理、利活用方策及び整備効果の検討）、浮桟橋等の整備検討（位置・規模・構造等）
- ②歩行者動線整備の検討（ルート及びサインの検討、整備効果の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

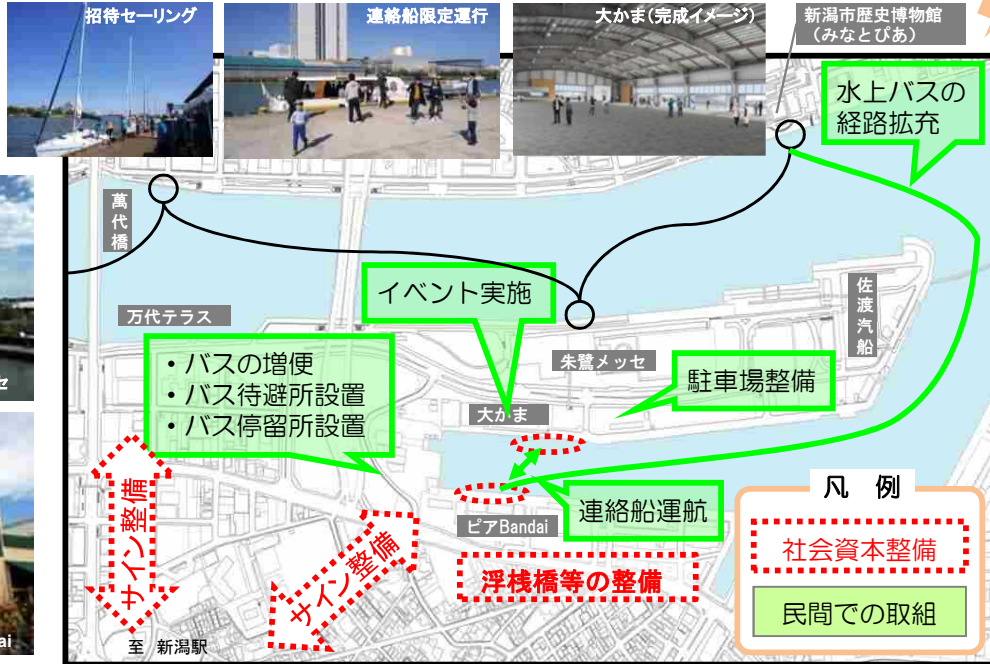
- ・万代島地区の利活用を行う新たな民間事業者の進出、交流人口の増加により、地域経済が活性化



朱鷺メッセ



ピアBandai



福山駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 福山駅前、備後都市圏及び福山市の経済的、文化的な拠点であり、交通結節点としても重要な役割を担っている。福山駅の1日当り乗車人員は約2万人（平成27年）であり、広島県内では、広島駅に次ぎ2番目の多さとなっている。
- 福山市は、平成27年3月に連携中枢都市として備後圏域連携中枢都市圏を形成しており、福山駅周辺は平成16年5月に都市再生緊急整備地域（中国地方で3地域）に位置づけられている。
- 平成28年3月に策定された中国圏広域地方計画には、「拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興」が掲げられており、平成29年度中に福山市が策定する「福山駅前再生ビジョン」の実現に向けて、公と民が連携し、民間事業者など福山駅前の再生に関わる関係者が持続的に活動できる仕組みづくりに向けた取組を開始している。

ふくやま
【対象地域：広島県福山市】



事業効果

○ 伏見町内の観測地点における流動客数

【平日】(従前値) 869人 (H26)	(目標値) 950人 (H33)
【休日】(従前値) 717人 (H26)	(目標値) 800人 (H33)

(第五次総合計画より)



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 福山駅前の再生が課題（駅前の大型商業施設が平成23年度に閉店、公民連携によるまちづくりに向けた検討が開始）
- ・ 平成28年3月中国圏広域地方計画策定
- ・ 平成29年3月「第五次福山市総合計画」を策定
- ・ 平成29年度末「福山駅前再生ビジョン」策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 福山駅北口広場整備における駐車場等の再整備
- ・ 民間事業者等によるにぎわい創出のイベント開催（平成29年度～）
- ・ 家守会社等によるリノベーションのまちづくり開始（遊休不動産の活用）、民間事業者等による開発の動き（平成29年度から開始）
- ・ Park-PFI事業者等による公園施設及び民間施設の整備、運営・管理

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

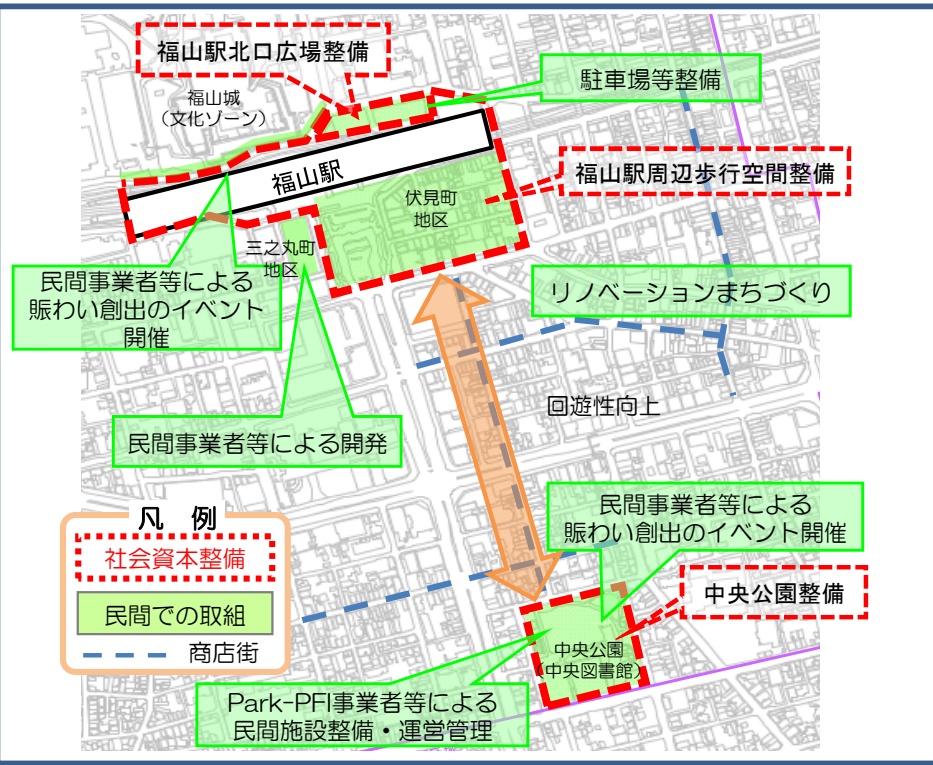
- ・ 交通結節点機能強化のため駐車場や広場等の整備が必要
- ・ 駅前から中央公園まで駅周辺の一体的な歩行空間の回遊性向上による賑わいの創出を図るための道路整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 福山駅北口広場整備基本計画策定・PPP/PFI導入検討調査
- ② 福山駅周辺歩行空間整備検討調査
- ③ 中央公園整備基本計画策定・Park-PFI導入検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 福山駅周辺の賑わいの創出、歩行者の回遊性の向上、空店舗率の減少、地価上昇（エリア価値の向上）



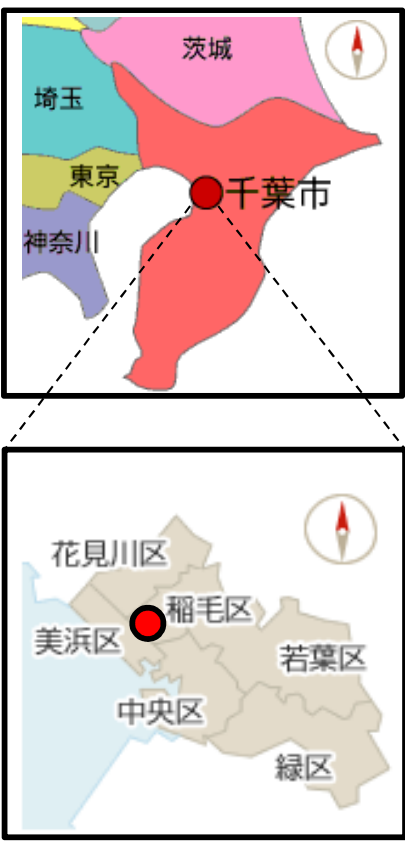
千葉市稲毛駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- JR稲毛駅は、千葉駅、海浜幕張駅に次ぐ市内3番目の鉄軌道駅1日平均乗車人数の多い駅である。JR稲毛駅東口駅前広場は、従前の土地区画整理事業で整備が図られたものの、宅地開発などに伴う周辺環境の変化により、現状では公共交通、一般車両、及び歩行者の動線が交錯しており、交通混雑や安全面において喫緊の課題となっている。
- 千葉市は、首都圏の多極分散型ネットワーク構造を目指す「業務核都市」に位置付けられており、本地区は、市の都市計画マスタープランにおいて、3都心（千葉都心、幕張新都心、蘇我副都心）から離れた地域において都心機能を補完し、市民生活に必要な幅広いサービスの提供を受けられる「重要地域拠点」として、公共交通の利便性やまちなか居住の推進など拠点機能の強化を図ることとしている。
- 一方、東口駅前周辺は、老朽化した建物が多く、個別建替えや共同化などによる建物更新について喫緊の課題となっており、民間ビルの改修や再開発に向けた動きが加速している。また、大手流通事業者が駅前周辺の大規模倉庫跡地用地を取得するなど、民間投資の機運が高まっている。

ちば
【対象地域：千葉県千葉市】

位置図

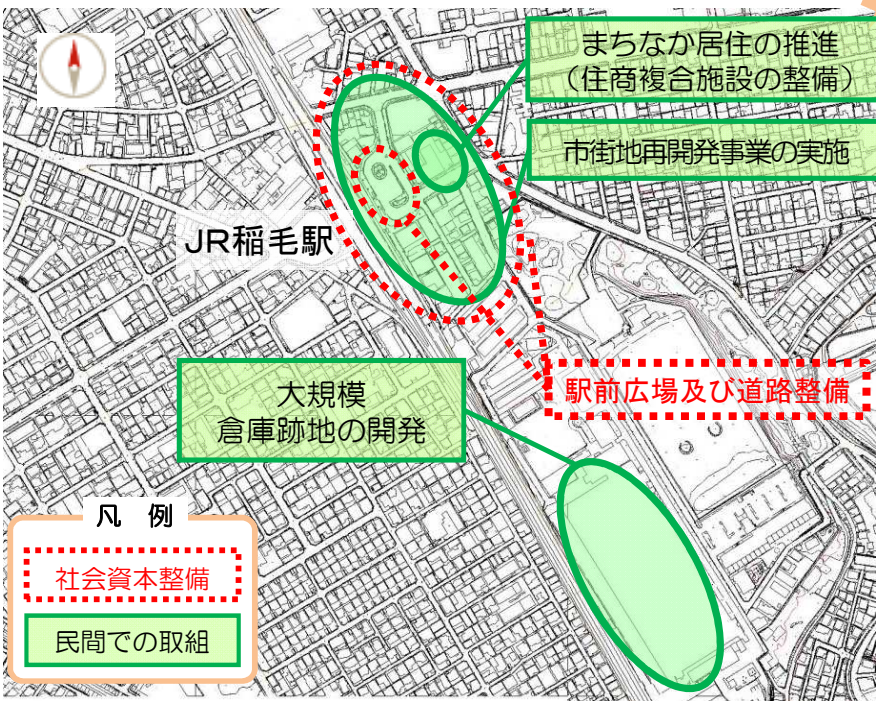


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月 千葉市都市計画都市再開発の方針を変更
- ・平成28年3月 千葉市都市計画マスタープランを改定
JR稲毛駅周辺を「重要地域拠点」に位置付け
- ・平成28年3月 首都圏広域地方計画「コンパクト＋ネットワーク構築PJ」業務核都市の高次都市機能の維持を位置付け
- ・平成29年5月 地元地権者らで構成するまちづくり協議会を設立

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR稲毛駅東口まちづくり協議会が市街地再開発事業に向け事業化
- ・民間事業者が住商複合施設を整備
- ・民間事業者が駅前周辺の大規模倉庫跡地を取得し、新規投資



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・宅地開発などに伴い、周辺環境の変化により、現状ではバス、タクシー、一般車などが輻輳する状態
- ・魅力ある重要地域拠点としていくために公共交通の利便性や生活利便性などの拠点機能の強化が喫緊の課題

(4) 調査内容

- ① 駅前広場実態調査（歩行者、自動車の交通量調査、駅前広場及び周辺道路の乗降数調査など）
- ② 駅前広場及び道路の整備計画の検討（概略設計・施設規模検討など）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前広場の区域拡大により、交通混雑等の喫緊の課題解消
→歩行者の利便性の向上、安全性の確保
- ・都市空間の回遊性の向上により連続する賑わいの創出
- ・生活圏域のコンパクト化やまちなか居住の促進に寄与

沼津駅周辺地区のにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 沼津市は、沼津駅を中心に商業や業務機能、教養・文化施設などの機能が集積し、本市のみならず静岡県東部地域における経済的・都市的活動の中心的な役割を担ってきた。沼津駅周辺地区のにぎわい創出は、沼津市だけでなく県東部の周辺地域への波及効果が期待される。
- 今後もにぎわいと活力ある都市として成長していくために、まちの顔である中心市街地の活性化が必要であり、H29年1月に策定された「第2次沼津市都市計画マスタープラン」において、沼津駅周辺においては「沼津駅周辺整備を中心とした中心市街地のまちづくり」、中央公園については、「市街地とつなぐ貴重な緑地として、民間活力を導入した質の高い空間を創出」を基本戦略として掲げているところ。
- 沼津駅周辺地区の整備は、H28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト」に示された地域づくりに即しており、都市や地域がこれまで築き上げてきた歴史・伝統・文化、産業等多様な資源・個性を活かした重層的な交流・連携の創出・促進に取り組む。

ぬまづ

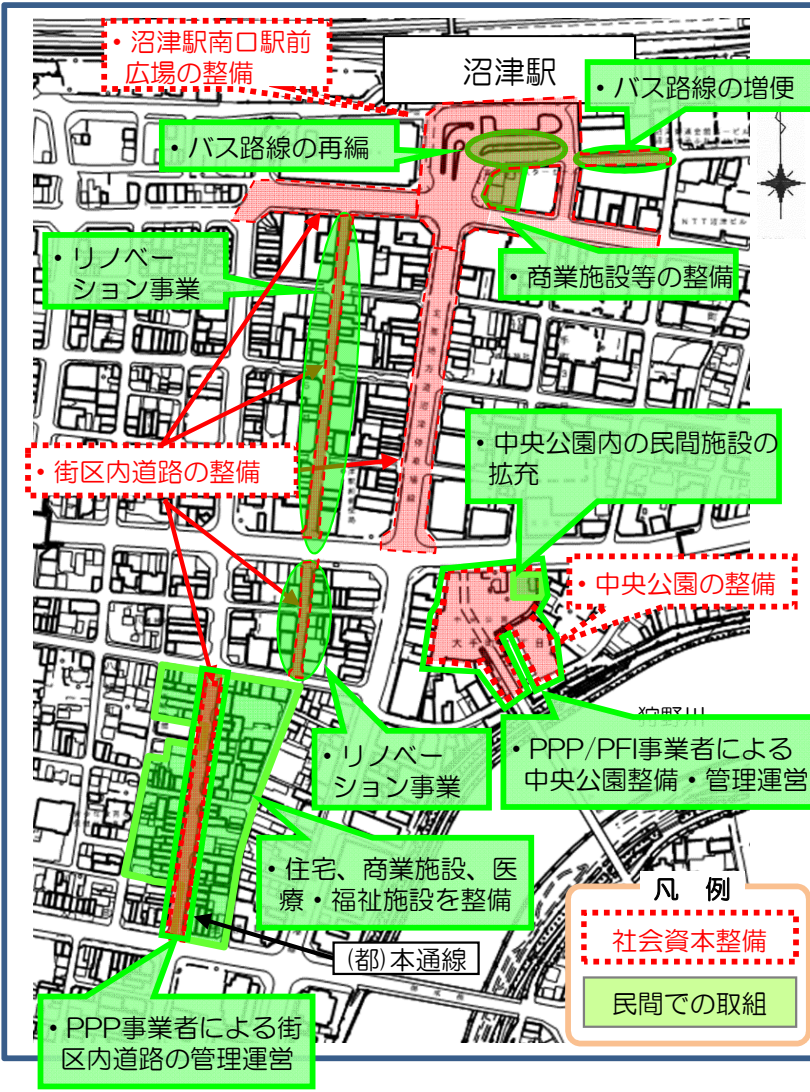
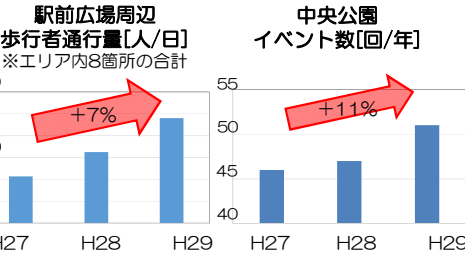
【対象地域：静岡県沼津市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月策定された中部圏広域地方計画「中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト」に即した地域づくりに取り組む。
- 平成29年1月策定された第2次沼津市都市計画マスタープランにおいて、「沼津駅周辺整備を中心とした中心市街地のまちづくり」を位置づけ
- 平成29年9月「まちづくり戦略会議」の中で、沼津市の「カオ」である沼津駅南口周辺地区の基盤を検討すべきと提言を受ける。
- H30年度「立地適正化計画」策定予定



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 事業者Aが旧西武跡地に商業施設等を整備
- バス事業者B・バス事業者C・バス事業者Dがバス路線再編、路線の増便
- 事業者Eが住宅、商業施設、医療・福祉施設を整備
- PPP事業者が街区内道路の管理運営
- PPP/PFI事業者が中央公園の整備・管理運営
- 事業者Fが中央公園内の民間施設を機能拡充
- リノベーション関連事業者が遊休建築物をリノベーション手法により再生

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 中心市街地全体のにぎわい創出のため、駅前広場や中央公園等の整備により各拠点の魅力や都市機能を向上させることが必要
- 各拠点の施設整備と合わせて拠点間の連携を図るため、歩行者や自転車の動線整備が必要

(4) 【調査内容】

- 駅前広場周辺の現況調査・整備計画の検討
- 街区内道路の現況調査・概略設計・管理運営に係るPPP導入可能性検討
- 中央公園の整備・管理運営に係る基本計画作成・PPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 歩行者中心の駅前広場整備により利便性が高まりにぎわいが生まれ、バス利用者や商業施設の売上が増加
- 官民連携による公園整備により、来園者数及び売上が増加
- 官民連携による道路整備により、回遊客及び売上が増加

市民会館跡地エリアを活用した中心市街地活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 当該エリアは、JR茨木、阪急茨木市駅のほぼ中間に位置しており、両駅をつなぐ東西の動線と、元茨木川緑地という南北軸が交差する恵まれた立地であり、移動や活動の接点、あるいは、人の流れの起点となることなどが期待されている。また、バス停が当該エリアに複数設置されており、他市と連絡する路線が充実していることや高速ICからもアクセスが良いため、広範囲からの来訪客を呼び込むことが期待できる。
- 市役所をはじめとした各種行政機能とも近接するなど、本市中心市街地のさらにその中心部に位置する当該エリアにおいて、市民が日常的に使える憩いや賑わいスペースの機能を持つ地域交流施設及び広場を一体的に整備することで新たな活動等を促進し、広域的な波及効果及び地域活性化が図られる。
- 官民連携による当該エリアの地域活性化拠点としての基盤整備は、関西広域地方計画「地方都市活力アッププロジェクト（コンパクトシティ化による地方都市活性化事業）」に位置づけられている。

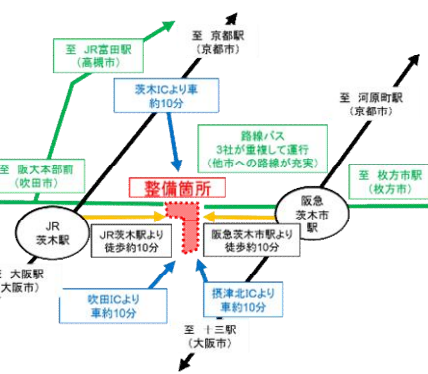
いばらき
【対象地域：大阪府茨木市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年12月に「市民会館」を閉館。平成28年度に市長と市民による「市民会館100人会議」を開催し、跡地活用について対話。
- ・跡地において市民の活動展開や民間事業者の参入意向等も踏まえて、平成29年度に「市民会館跡地エリア活用基本構想」策定予定。
- ・平成30年度に市民会館跡地エリアをコア事業として位置づけた「中心市街地活性化基本計画」及び「立地適正化計画」を策定予定。
- ・平成28年3月に関西広域地方計画「地方都市活力アッププロジェクト（コンパクトシティ化による地方都市活性化事業）」に位置づけ。

● 整備箇所周辺状況



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・飲食・物販事業者が飲食施設を設置（社会実験：H30年度～、設計着手：H32年度～）
- ・子育て支援事業者が子育て支援施設を設置・運営（設計着手：H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者が地域交流施設、広場の整備・管理運営（H32年度～）
- ・広場において飲食・物販事業者がイベント等を実施（H35年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・中心市街地における活動の拠点、また憩いの場として、魅力的な施設や広場の整備が必要。
- ・市民や民間事業者によるイベントや飲食・物販等の事業活動等が展開できる基盤整備として、広場等の整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設、広場の基本計画（機能配置等概略設計）検討
- ② 地域交流施設、広場の整備・運営等のPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・子育て支援施設等、各機能の連携により利用者や活動人口が増加する。
- ・魅力的な広場整備により、周辺地域の価値向上、市民活動・交流の促進、中心市街地活性化が図られる。

山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査

地域の特徴等

- 山形市は、蔵王や山寺などの自然環境や歴史などの観光資源により多くの観光客で賑わってきた。特に、蔵王は開湯1,900年を超える歴史ある蔵王温泉、世界的にも珍しい蔵王の樹氷やスキーグレンデなど豊かな資源が存在する、山形市最大の観光者数を誇る観光地である。
- また、東北中央自動車道の山形上山ICは、本市南の玄関口であるとともに蔵王への玄関口でもあり、平成30年度には南陽高畠IC～山形上山IC間が開通することで本市への交流人口の拡大が期待される。
- 平成28年2月には山形市発展計画を策定し、山形の魅力を発信する拠点施設を整備するなど誘客促進に取り組んでいる。
- 平成28年3月、蔵王の樹氷などの地域資源を生かし「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトを重点的に進めていく取組として掲げた東北圏広域地方計画が策定された。

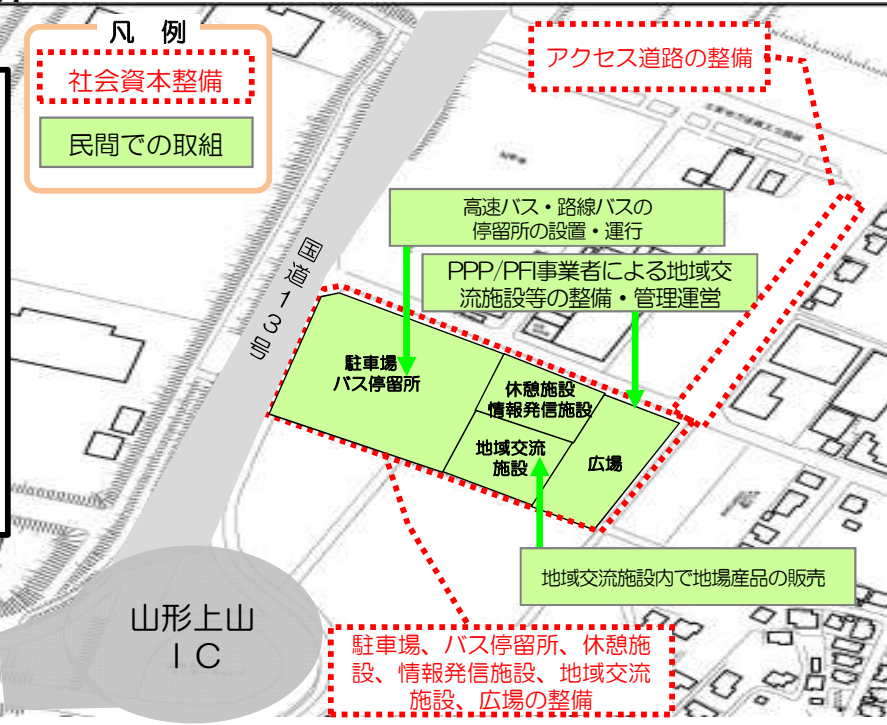
(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月、「山形市発展計画」を策定
- ・平成28年3月に東北圏広域地方計画の「『四季の魅力溢れる東北』を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト」に位置づけ
- ・平成30年度に東北中央自動車道の南陽高畠IC～山形上山IC間が開通予定

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設等の整備・管理運営
- ・株式会社A社、伝統工芸協会Bが地域交流施設内に地場産品販売所を出店
- ・高速バス・路線バスの停留所設置・運行に複数社が参入（C株式会社、D株式会社）

やまがた
【対象地域：山形県山形市】
位置図



(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・南陽高畠IC～山形上山IC間の開通により交流人口が増えることからより一層蔵王への誘客を促進させるため、魅力を発信する拠点施設が必要
- ・東北中央自動車道等から道の駅までのアクセス道路が狭く改良の検討が必要
- ・新たな交通結節点機能としての検討が必要

(4)【調査内容】

- ①駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設、広場の需要予測
- ②広域観光周遊ルート形成等広域連携に向けた検討（観光客の周遊の手段ルートの調査）
- ③アクセス道路の検討、各施設の配置検討
- ④駐車場、地域交流施設等のPPP/PFI導入可能性検討（事業手法の検討、民間の参入意向事業可能性調査、モデルプランの検討及び事業評価）

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業者の知見を活用することにより集客や収益の向上が見込めるとともに、蔵王への観光客誘客の方策が多様化できる。

広域的なネットワークの飛躍的向上を活かした相模原IC周辺における小さな拠点の形成に向けた検討調査

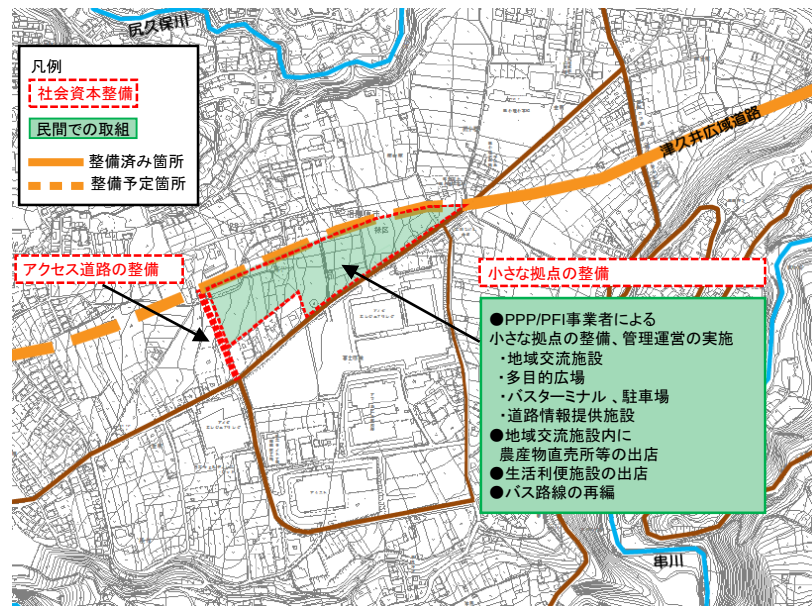
地域の特徴等

- 金原地区は、圏央道相模原インターチェンジの開通及び津久井広域道路の整備により、広域交通の利便性が飛躍的に向上したことから、その立地特性を活かした産業用地の創出、就労の場づくり、地域コミュニティの維持等のため、新たな拠点の形成が期待されている。
- 首都圏広域地方計画「首都圏版コンパクト+ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築プロジェクト」において、地域の創意工夫により、「道の駅を核とした小さな拠点」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進すると掲げている。
- リニア中央新幹線と圏央道が交差する地区で、広域的なネットワークによる地域戦略を図る全国的なモデルになり得る地区である。
- 平成29年5月に策定した「相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり推進計画(金原地区)」では、地域資源である農業、観光、交通の3点を軸に、地域コミュニティの維持・活性化に向けて、「小さな拠点」を形成することとしている。

【対象地域：神奈川県相模原市】

(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成27年3月圏央道相模原インターチェンジが供用開始
- ・平成28年2月相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトである中山間地域対策プロジェクトで小さな拠点の形成を位置づけ
- ・平成28年3月首都圏広域地方計画の「首都圏版コンパクト+ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築プロジェクト」に位置づけ(道の駅を核とした小さな拠点)



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、生活利便施設の整備・管理運営(H33年度～)
- ・地域交流施設内に農産物直売所や、観光案内所等の出店(H36年度～)
- ・コンビニ等の生活利便施設の出店(H36年度～)
- ・バス路線の再編検討(H31年度～)

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・圏央道へのアクセス道路である津久井広域道路が整備中
- ・小さな拠点から津久井広域道路までのアクセス道路が未整備
- ・地域コミュニティの維持・活性化に向けた小さな拠点の形成が必要

(4)【調査内容】

- ①地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、の導入機能のニーズ・シーズ調査
- ②地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、の整備計画案の検討
- ③アクセス道路の検討
- ④地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、のPPP/PFI導入可能性検討

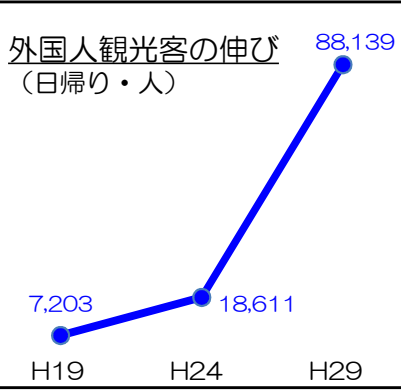
(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官民連携による地域主体の持続可能なまちづくり
- ・小さな拠点の形成による生活利便性の向上や、農業や観光と連携したにぎわいの創出
- ・中央新幹線新駅、圏央道、津久井広域道路の広域交通網を活用した地域活性化

杵築ICにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 杵築市は、大分県で人気の別府温泉、湯布院から30分程度の位置にある。市街地では江戸時代の風情が色濃く残る町並みを着物を着て散策する観光が好評で、大分空港から別府・湯布院へ向かう（またはその逆ルート）際に立ち寄る観光客が多く訪れ、近年では特に外国人旅行者が増加している。
- 杵築ICは、空港から車で20分と近いうえ、大分空港道路（地域高規格道路）の無料化に伴い、別府・大分市方面へ向かう自動車通勤者が増加した市の玄関口である。大分市から空港行き的高速バスの停留所もあり、観光客・地域住民双方に対する「交通結節機能」の役割が一層期待される重要地点である。
- 九州広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト（広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入）」において、道路利用者のための休憩機能、情報発信機能及び地域の連携機能を併せ持つ「道の駅」を、地域の観光振興の核として位置付けられ、産業、教育、福祉等の様々な分野において更なる機能発揮のための取組を進めることが明記されている。
- 杵築ICは交通結節上最適位置にあり、「観光情報の発信・観光客へ地域との交流機会提供」「二次交通の利便性向上による観光客の市街地への取り込み」「乗継時の待ち時間を有効活用し、『杵築ブランド』を中心とする地元商品を販売・PR」といった地域交流を担う拠点として、民間の創意工夫のもと杵築ICにおいて、多機能な交通結節点となる道の駅（以後、単に「道の駅」）の整備を目指している。



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・H27年12月：杵築ブランド推進協議会を立ち上げ、首都圏への販路開拓を目的とした地域ブランドを創設。地域商社と道の駅の必要性を提言
- ・H28年3月：九州広域地方計画スタート（国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による道の駅の整備・運営（H32年度～）
- ・地域商社による道の駅内の地元産品のブランド品売り場の設計、設置（H33年度～）
- ・バス事業者A：路線変更、停留所新設（H33年度～）
- ・タクシー事業者B：車輛待機所新設（H33年度～）
- ・官が整備した休憩所をバス、タクシー利用者の待合室として、各事業者が共同で運営（H33年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・IC周辺に道路交通情報、観光等周辺情報提供や特産品のPRを行える場所がない。
- ・市内観光の利便性向上のため、自動車のワンストップや、バスから二次交通への乗継などのスペースが必要

(4) 【調査内容】

- ・道の駅各施設（地域交流施設、休憩施設兼バス・タクシー共通待合室、駐車場）の基礎データ収集、需要予測、配置検討・概略設計、整備費概算積算

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・アクセス性改善による利便性向上、観光客等人の流れ増加
- ・道の駅（地域交流施設）を活用した地元産品、杵築ブランドのPR機会や販路、高齢生産者の参画機会の拡大
- ・交通モード間の乗継性向上によるモーダルコネクト強化、乗継の待ち時間を有効活用する場の提供による消費喚起

密接な関連性

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

駐車場、休憩施設、道路・周辺情報提供施設の整備

路線バス停新設

地域交流施設整備

PPP/PFI事業者による道の駅の整備・管理運営

タクシー車輛の待機所・共通待合室の運営

地域商社による杵築ブランドPR・販売

県道49号：大田杵築線

E97 大分空港道路

大阪外環状線沿道地域における新産業地創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

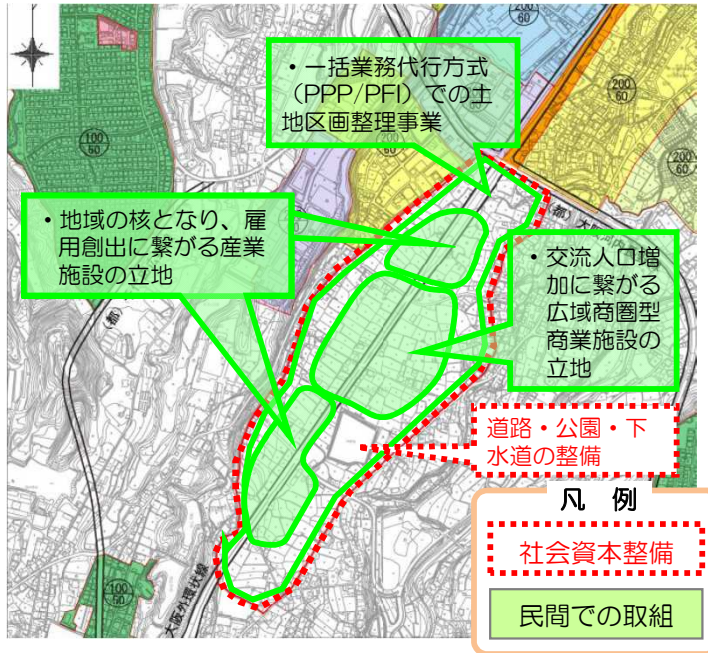
- 南大阪の主要幹線道路である大阪外環状線（国道170号）沿道に位置する上原・高向地区（約30ha）は、ロードサービス型の商業施設によるスプロール化が進行しており、計画的なまちづくりを行うため、平成26年9月に地元地権者等による「上原・高向地区外環沿道土地利用協議会」が設立した。
- 河内長野市を含む南大阪地域では、多くの企業が設備更新・拡張等で府内に産業用地を求めているにも関わらず、適切な産業用地が不足しているため、奈良県や和歌山県など府外への企業流出が続いており、新規産業用地創出を渴望されている状況である。
- 大阪外環状線における産業用地の創出は、平成28年1月に大阪府及び外環状線沿道4市にて策定された「外環状線等沿道のまちづくりの方針」や、平成29年2月に大阪府により策定された広域計画「グランドデザイン・大阪都市圏」にて位置付けられている。
- 当該地域の整備を進めることにより、南大阪地域の民間企業が、高度な技術を有する人材や地域のネットワークを維持したまま、競争力強化のための施設及び設備の拡張・高度化・集約を行うことができ、それらは南大阪地域経済の活性化及び南大阪地域の雇用創出など地域活性化に大きく寄与するものである。

【対象地域：大阪府河内長野市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・大阪外環状線沿道部のスプロール化
- ・平成26年9月にまちづくりのための地元組織が設立
- ・平成28年1月に大阪府及び外環状線沿道4市により、「外環状線等沿道のまちづくりの方針」策定
- ・平成29年2月に大阪府による広域計画「グランドデザイン大阪都市圏」にて、「大阪外環状線沿道等の幹線道路沿道における産業用地の創出」が短中期計画として位置付け



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・デベロッパー企業による商業施設の整備（H33年度～）
- ・産業・物流系企業による産業系施設の整備（H33年度～）
- ・一括業務代行方式（PPP/PFI）による土地地区画整理事業（H33年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・進出意向のある民間企業が立地するためのインフラ環境の整備が必要
- ・営農意向のある地権者、周辺集落居住者との調和を図るための道路・公園等の施設が必要

(4) 調査内容

- ・道路・公園・下水道整備に係る調査（現況測量、基本計画作成、整備効果検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間企業の立地による南大阪地域の雇用維持・拡大
- ・広域商圏型商業施設の立地による交流人口増加
- ・職住が近接した持続可能で良好なまちの形成
- ・計画的な基盤整備によるスプロール化の抑制

金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 金田一近隣公園は、二戸市金田一温泉地区に設置した都市公園で、温泉街の中心に位置し、昭和45年の岩手国体の水球競技に使用された公認50mプールと平成10年に開業した市営の日帰り温泉施設「金田一温泉センター」が公園内に存在する。
- 金田一温泉は、昭和50年代の最盛期には20数軒の温泉宿が存在したが後継者難や旅行形態の変化等により徐々に減少し、現在は5軒が営業するのみとなっている。しかし、意欲のある経営で奮闘する旅館も存在し、地域の若者との独自の企画や発信を行い、かつての賑わいを取り戻そうと取り組んでいる。
- 市営の金田一温泉センター及び金田一プールは、老朽化による施設劣化が著しくリニューアルは喫緊の課題となっている。現在は大学教授や建築士を入れた検討チームにより営業の可否について定期的に点検・検討を行っている。

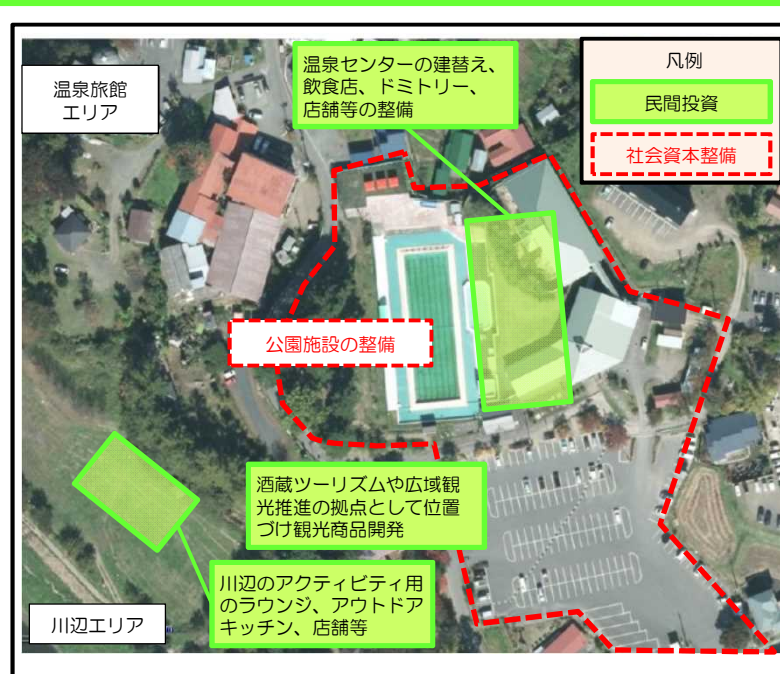
(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成28年に策定した第2次二戸市総合計画実施計画及びアクションプランに金田一温泉センターの建て替えを位置付け
- ・平成28年より地方創生交付金（公民連携によるまち再生事業）において、金田一温泉地区ほか2地区を公民連携推進地区と位置づけ基本計画およびエリア全体の構想を策定中
- ・平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトにおいて、岩手県北地域等の広域観光を推進

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による温泉センターの建て替え、飲食店及び簡易宿泊施設、店舗等の建設（H31年度～）
- ・民間事業者による川辺エリアのアクティビティ用のラウンジ、アウトドアキッチン、店舗等の建設（H33年度～）
- ・民間事業者の連携による酒蔵ツーリズム（二戸市）、北海道・北東北縄文遺跡群（一戸町他）等と連携した広域観光商品開発（H30年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（H31年度～）

【対象地域：岩手県二戸市】



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・老朽化の著しい温泉センターの再整備にあわせ、プールを含めた金田一近隣公園を一体的に再整備することで公園の魅力向上とともに、自立した運営を図る必要
- ・岩手県北・青森県南地域は、宿泊施設や二次交通が脆弱なため、東北新幹線二戸駅が立地するメリットを活かし、広域的な観光インフラとの連携を図る必要

(4) 【調査内容】

- ① 公園の基本計画検討及び概略設計
- ② 公園整備・運営に係るPPP/PFIの導入検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間収益施設と一体で整備することで公園エリアの魅力の向上に繋がる。
- ・民間が公園整備、管理運営することで、民間の活発な投資が誘導でき、地域経済の活性化に繋がる。

官民連携による賑わい創出のための玉川野毛町公園拡張整備検討調査

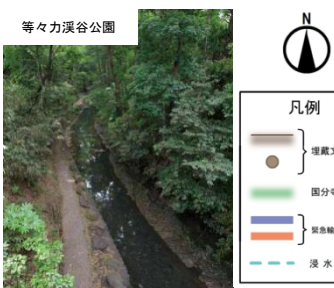
地域の特徴等

- 玉川野毛町公園は、世田谷区の南部、多摩川に近く、国分寺崖線の崖上の武蔵野台地に位置する古くから地域に愛された地区公園である。
- 世田谷区は、玉川野毛町公園の拡張用地として、国家公務員宿舎跡地の一部を取得し、整備する計画を平成28年に公表し、平成35年度末の開園（予定）を目指し、官民連携による賑わい創出や住民参加・住民協働のスキームの検討を開始しているところである。
- 調査地区は、東京23区唯一となる自然渓谷を擁する等々力渓谷公園に近接し、野毛大塚古墳の出土品が国の重要文化財に指定されるなど、東京世田谷の自然、地勢上、重要な場所に位置しているとともに、都道311号（環状八号線）に接道し、第三京浜玉川インターチェンジの手前に位置する好立地をいかし、官民連携による賑わいの創出を図る観光振興への取組みが求められている。

せたがや

【対象地域：東京都世田谷区】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H27年4月 世田谷区都市整備方針を策定
- H28年3月 首都圏広域地方計画（洗練された首都圏の構築、都市基盤施設の質の向上等の取組方針を位置付け）
- H28年8月 世田谷区が公園拡張整備計画（H35年開園予定）を公表
- H29年4月 官民連携による公園整備に向けた検討・協議を開始

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業を取り入れた公園の計画・整備・管理運営（平成32年度～）
- 民間事業者による普及啓発、体験学習の場や便益施設等の計画・整備・管理運営（平成32年度～）
- 住民参加・住民協働による公園管理・運営体制の構築を図る（平成36年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

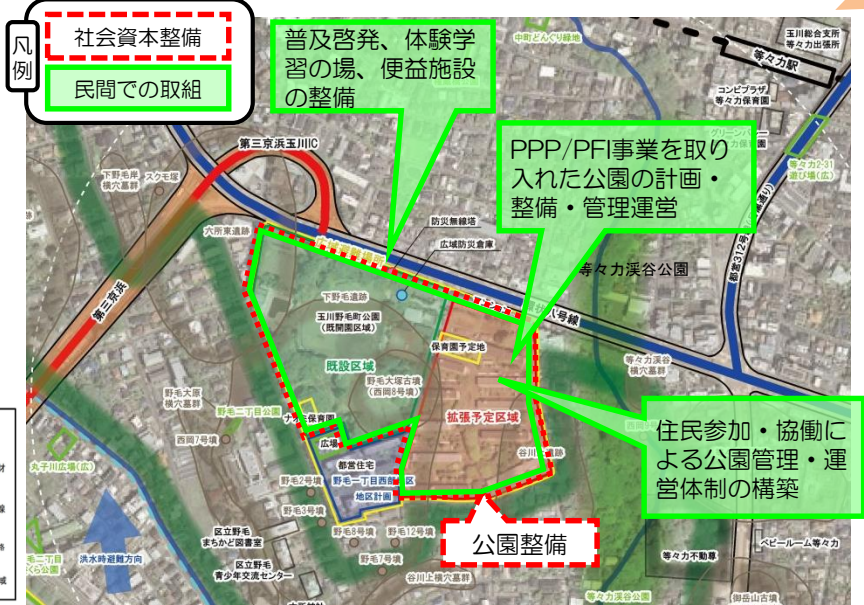
- 老朽化した公園施設の改修が必要
- 玉川野毛町公園を中心として世田谷区を代表する自然、歴史文化の拠点として再整備し、分断されている玉川野毛町公園と等々力渓谷公園までのネットワークとしての回遊性向上を図ることが必要

(4) 【調査内容】

- ①公園基本計画の策定
- ②公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討（事業及び整備スキームの検討、官民役割分担の検討等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 自然、歴史文化の効果的な普及啓発
- 公園の魅力向上による公園利用者の増加



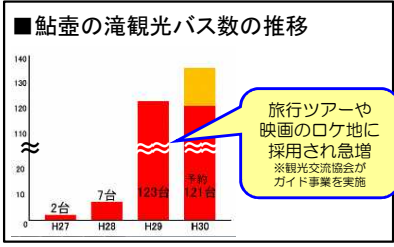
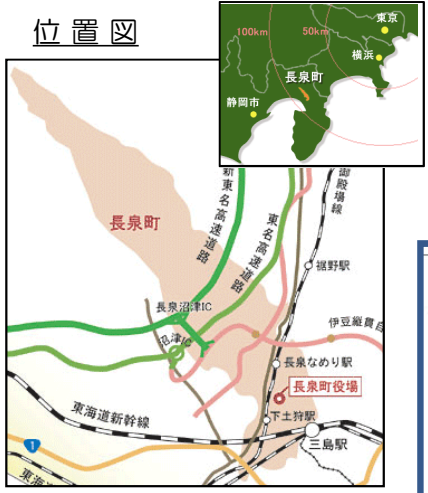
鮎壺公園を活用した観光交流及び下土狩駅周辺の活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 長泉町は、富士山の南東、伊豆半島の付け根に位置し、東海道新幹線三島駅や東名高速道路沼津IC、新東名高速道路長泉沼津ICにより首都圏等への交通アクセスが優れており、企業の進出が進み居住需要が増加し、着実な発展を続けている。
- 鮎壺公園の隣には、富士山の溶岩流の岸壁を流れる鮎壺の滝があり、平成25年に伊豆半島ジオパークに登録され、富士山が眺望できる市街地の滝として注目され観光客が増加しており、世界ジオパーク認定を目指している。
- 下土狩駅は、明治31年に開業した初代三島駅であり歴史のある駅である。現三島駅北口（三島市）とは直線で約1.4kmであり、連続した都市空間を形成し鮎壺公園の整備と連携することで、地域の活性化と観光交流の推進を図る方針である。

【対象地域：すんとうぐんながいすみ
静岡県駿東郡長泉町】

位置図

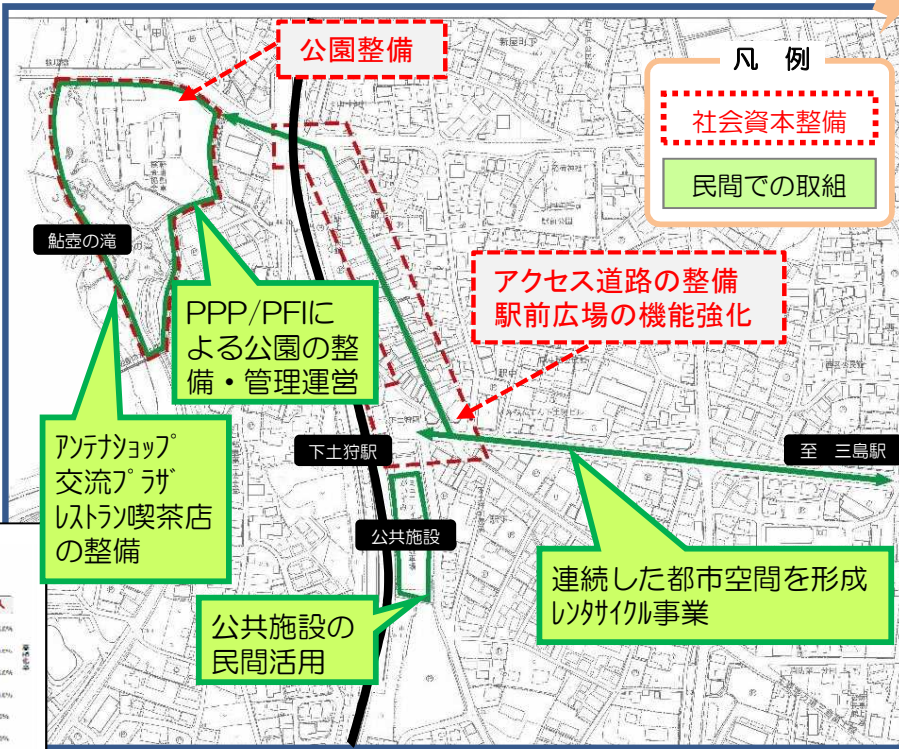


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 地域振興策等により平成42年まで人口増加見込み、8年連続で地価上昇（平成29年公表）
- ・ 平成28年3月策定された中部圏広域地方計画に地域資源を活用した観光振興の取組方針を位置づけ
- ・ 鮎壺公園の整備と下土狩駅周辺の活性化を立地適正化計画に位置づけ（平成30年度公表予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 観光交流協会や民間企業がアンテナショップや交流プラザの整備（H35年度～）滝のロケーションを活かした民間事業者によるレストラン、喫茶店の整備（H35年度～）
- ・ 民間事業者がレンタサイクル事業の展開（H33年度～）
- ・ 民間事業者が公共施設を活用して小売店舗、飲食店を実施（H36年度～）
- ・ PPP/PFI事業者が公園の整備・管理運営を実施（H35年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 増加する住民と観光客に対応する公園の整備が必要
- ・ 観光客等の下土狩駅からの動線における自転車走行空間と歩行空間の整備が必要
- ・ 駅前広場等の交通結節点機能の強化が必要

(4) 【調査内容】

- ①公園整備の検討（概略設計等）
- ②駅前広場の活用、アクセス道路の再整備等の検討（現況調査、整備計画等）
- ③公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 駅から公園への回遊性、交通結節点機能の向上
- ・ 民間による公園の整備管理で投資誘導、経済の活性化
- ・ 駅周辺の店舗の売り上げの増加・観光客の入り込み数

「ビワイチ」促進と連携した県営金亀公園（(仮称)彦根総合運動公園）整備のための検討調査

地域の特徴等

- 県営金亀公園（(仮称)彦根総合運動公園）は、平成36年に開催される国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の主会場としての機能を備えた都市公園として再整備するため、平成27年に公園整備基本計画を策定している。また、隣接する彦根城では、現在、世界遺産登録に向けた準備が進められている。
- 平成28年3月に策定された近畿圏広域地方計画の「歴史・文化・おもてなしプロジェクト」では、琵琶湖の自転車による周遊観光などの取組を戦略として掲げ、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」を核に官民連携で地域活性化を進めており、琵琶湖周辺や県内各地において、民間事業者による駐輪スペースや休憩施設の設置、備品の販売や情報発信などの取組が広がってきている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年度 平成36年開催の国民体育大会等の主会場が県営金亀公園に内定
- ・平成29年度 彦根市は彦根城の世界遺産登録を目指し推薦書原案の作成に着手
- ・平成29年3月「彦根市都市計画マスタープラン」に県営・市営金亀公園の整備を位置づけ
- ・平成30年3月「ビワイチ推進総合ビジョン」を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・公益社団法人彦根観光協会による観光や物産に係る情報発信、多様なビワイチの促進
- ・滋賀プラス・サイクル推進協議会が募集する「ビワイチ」サポートステーションへの登録・開設
- ・民間事業者が交流広場等に収益施設（カフェ・サイクルショップ等）の整備・管理を実施
- ・PPP/PFI事業者による公園の管理運営

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・国体開催後においても、世代をこえて人々に長く愛着を持って利用されるように多様な機能を備えることが必要
- ・「ビワイチ」のスポットに加え、彦根城の世界遺産登録によって、国際観光拠点・広域観光拠点として、観光客をもてなす魅力的な公園サービスの提供が必要

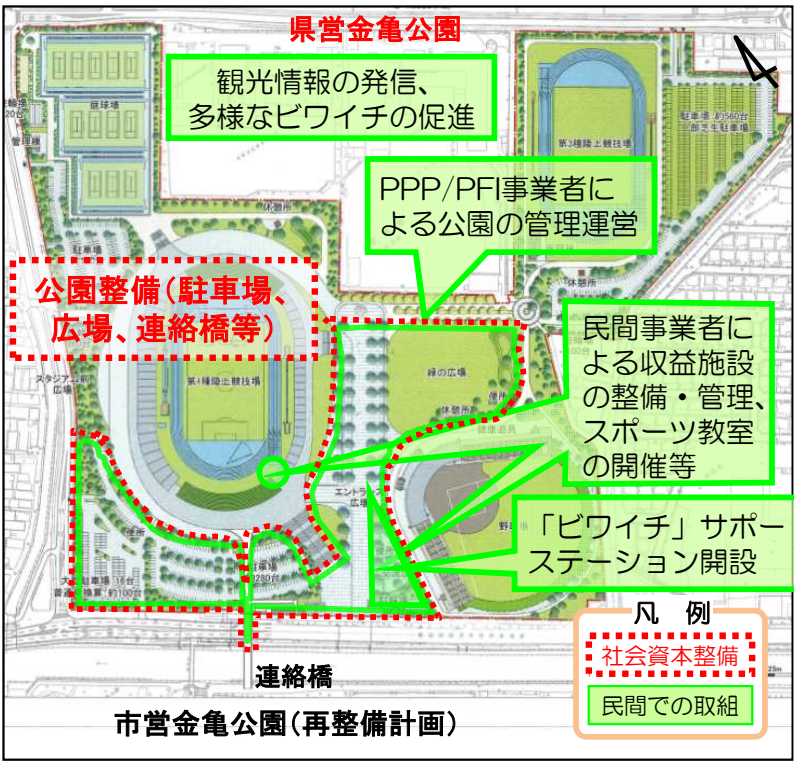
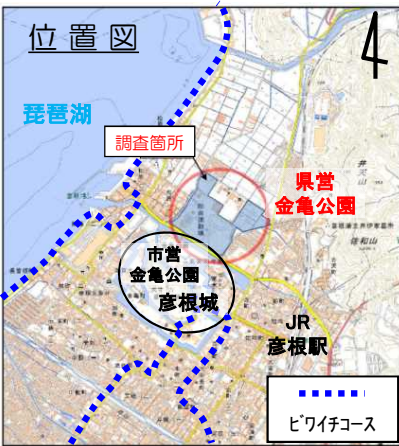
(4) 【調査内容】

- ①公園整備（駐車場、広場等）に係る需要調査、施設検討
- ②公園の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間施設との一体的な整備により、公園利用者数の増加
- ・民間の活発な投資の誘導により、地域経済が活性化
- ・公園整備費及び維持費の縮減
- ・観光や「ビワイチ」関連の民間事業者の活動が活発になり、地域経済の活性化に繋がる。

【対象地域：滋賀県彦根市】



御前崎港における大型クルーズ客船誘致による賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 静岡県中央部の駿河湾は、世界遺産の富士山を背後に望み、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟するなど、景観に恵まれた世界的知名度が上昇している地域である。
- 重要港湾である御前崎港は、駿河湾の玄関口に位置し、東名高速道路や富士山静岡空港とも近く、交通インフラが充実していることから静岡県中西部地域のものづくり産業を支える物流拠点として重要な役割を果たしているだけでなく、近年は帆船・クルーズ船の誘致などみなとを活用した賑わい創出に力を入れている。
- 中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」の中で、クルーズ船の大型化、寄港数の増加に対応するため、「物流ターミナルなどの既存ストックを活用した施設整備」が位置づけられており、「みなとオアシス」の活用と連携を図ることで、御前崎港の賑わいの創出につながる。
- 平成33年の御前崎港開港50周年を契機に、地域と一体となって、御前崎港及び周辺地域のさらなる振興・賑わい創出を図っていく。

【対象地域：静岡県御前崎市】



位置図

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年8月：御前崎港が「みなとオアシス御前崎」に認定
- ・平成28年3月：中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置づけ
- ・平成28年9月：御前崎港にクルーズ船を誘致する組織「御前崎港客船誘致協議会」を設立
- ・平成29年7月：静岡県内各港にクルーズ船を誘致する組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を設立
- ・ラグビーW杯開催（平成31年9月）、御前崎港開港50周年（平成33年）でさらなる賑わい創出

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・大型クルーズ船寄港（H33年度～）
- ・御前崎港客船誘致協議会による外国船社に対する誘致活動強化（H30年度～）及び歓迎・オプションツアーを実施（H33年度～）
- ・クルーズ客等への高付加価値商品の販売に向けたA事業協同組合による水産加工場整備（H30年度～）
- ・（一社）Bによる体験ツアーの企画や水上アスレチックの拡充（H32年度～）
- ・県及び（株）C社による「ふじのくに茶の都ミュージアム」の開館（H29年度～）
- ・（株）D社によるアウトレットモールの整備（H31年度～）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

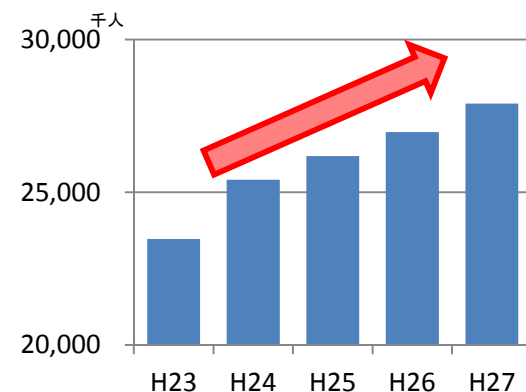
- ・大型クルーズ船の寄港に対応した港湾施設整備が必要
- ・クルーズ観光客の受入環境が不十分

(4) 調査内容

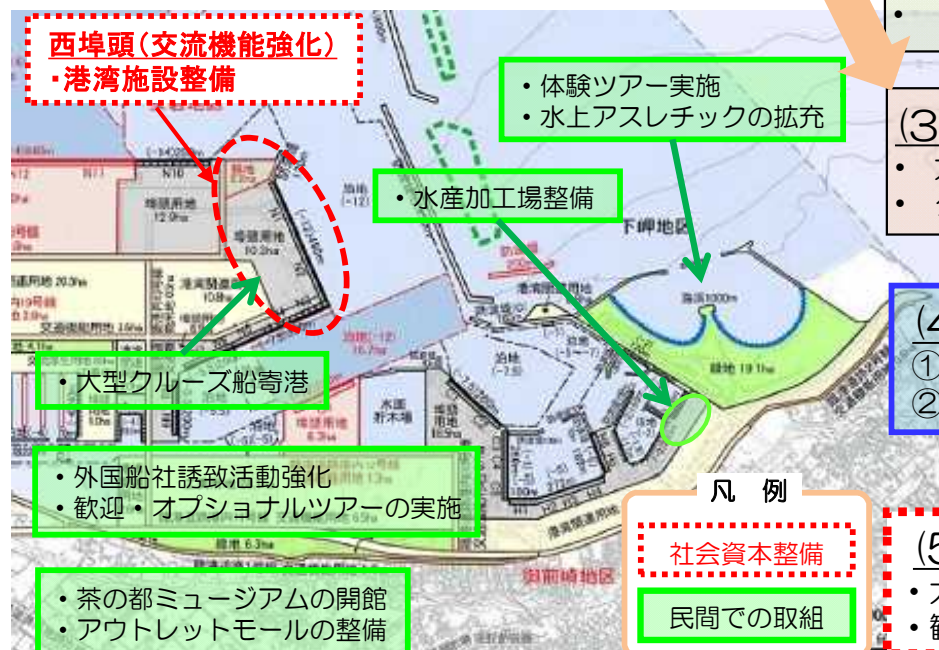
- ① 大型クルーズ船受入のための航行安全対策の検討
- ② 大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大型クルーズ船の寄港により、観光交流客数が増加
- ・観光交流客数の増加により、観光消費額が増加

御前崎港周辺観光交流客数※
（西駿河・奥大井・中東遠）

※ 宿泊客数＋観光レクリエーション客数



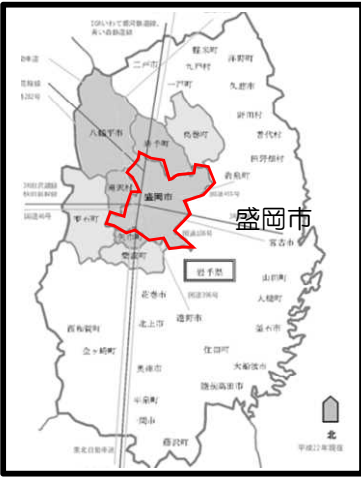
「（仮称）新盛岡バスセンター」整備による中心市街地活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 昭和35年に開業した旧盛岡バスセンターは、盛岡駅と共に県内外からのバス交通の拠点としての役割を担ってきた。また、東西両極のバスターミナルに各方面からのバスがアクセスする構造により、中心市街地に多数のバスが運行され、アクセス性及び回遊性の向上に寄与してきた。（図2参照）
- 旧盛岡バスセンターは施設の老朽化等を理由に閉鎖されたが、市は中心市街地のバス交通を確保するためには、現在地でバスターミナル機能を確保する必要があると判断し、バスターミナル機能と賑わい機能を有する新たなバスセンターを公民の連携により整備する方針とした。
- 盛岡バスセンター整備事業は、高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築を図るための具体的取組として「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に位置づけられている。また、中心市街地へ訪れやすい環境を作ると共に中心市街地の賑わい創出を図るための事業として、中心市街地活性化基本計画である「中心市街地活性化つながるまちづくりプラン」に位置づけている。
- 東北圏広域地方計画「4. 都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト」では、「まちづくり等の地域戦略と連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成の推進」が掲げられており、盛岡バスセンター整備事業はこれに寄与するものである。

もりおか
【対象地域：岩手県盛岡市】

図1 位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に東北圏広域地方計画の「都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト」に位置づけ
- ・平成28年9月に旧盛岡バスセンターが閉鎖
- ・平成28年11月にバスセンターの再整備の方向性について、公民連携事業を基本に検討する方針を決定
- ・平成29年3月に「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき実施される具体的取組に位置づけ
- ・平成30年3月に「中心市街地活性化つながるまちづくりプラン」に位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

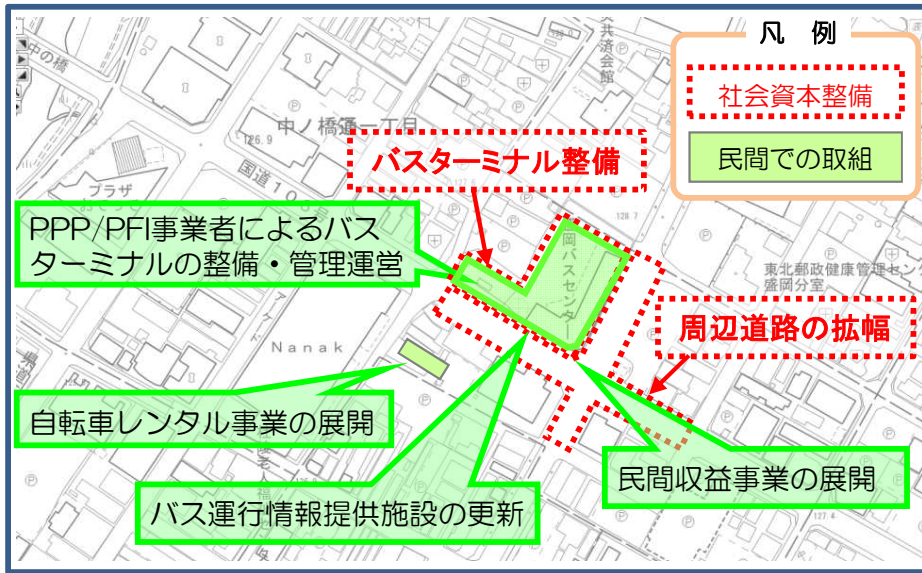
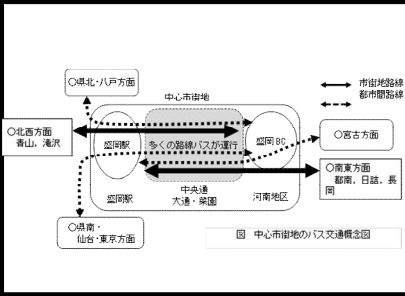
- ・PPP/PFI事業者によるバスターミナルの整備・管理運営（H32年度～）
- ・地域のバス事業者が共同で中心市街地のバス運行情報提供施設の更新（H31年度～）
- ・A社がバスセンター周辺地区を中心に自転車レンタル事業を展開（H30年度～）
- ・複数の民間事業者（商業施設等）が新しいバスセンターと併設する施設で収益事業の展開（H33年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・新たなバスセンター整備による事業効果の最大化を図り、地域の賑わいを創出するため、民間収益施設とバスターミナル（公共施設）の一体的な整備が必要
- ・新たなバスセンターへのアクセス交通を円滑に誘導するため、アクセス道路の拡幅が必要

図2 バス交通の特徴



(4) 【調査内容】

- ① バスターミナル整備に係る需要調査、概略設計、概算事業費算出、整備効果検討
- ② 道路拡幅に係る概略設計、概算事業費算出、整備効果検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・新たなバスターミナル及び周辺道路を整備することで、公共交通利用者及び観光客入込数が増加し、中心市街地活性化及び周辺の賑わいを創出

邑南町「道の駅瑞穂」における広域ネットワーク拠点整備検討調査

地域の特徴等

- 島根県邑南町の「道の駅瑞穂」は、平成5年に整備され、広島方面からの玄関口としてにぎわいを見せている。特に「産直市みずほ」の人气が高く、3億円以上の売上を誇っている。
- 邑南町12地区において、住民が人口減少対策のための各地区版のまち・ひと・しごと創生総合戦略（「地区別戦略」）を策定し、交流人口や定住人口の増加を図る事業に取り組んでいる。
- 邑南町は、「道の駅瑞穂」を町内全12地区とつながる次世代道の駅として再整備するため、平成29年度に12地区とつなぐ「道の駅」構想を策定した。この構想において「道の駅瑞穂」は広島都市圏など町外と町内12地区のゲートウェイ機能を担う広域ネットワークの拠点とされている。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年10月（平成28年8月追記）、邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略「明日が見える・地域が輝く邑南戦略」を策定、この戦略に含まれる「道の駅瑞穂」が立地する田所地区の地区別戦略で、地区のにぎわいの拠点としての道の駅整備を計画
- ・平成28年3月、中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域連携の推進」に位置づけ
- ・平成30年3月、12地区とつなぐ「道の駅」構想を策定

【対象地域：
おおちぐんおおなん
島根県邑智郡邑南町】
位置図



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A協同組合の「道の駅瑞穂」再整備への参画（H32年度～）
- ・一般社団法人BとC企業組合による邑南町内12地区を訪れる観光ツアーの企画（H33年度～）
- ・A協同組合とC企業組合による産直市への新規出荷者の育成（H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者による道の駅整備、管理運営（H33年度～）

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・町内12地区と連携する道の駅として、来場者の快適性向上や各地区の交流人口増加を図るため、道の駅の機能強化が必要
- ・道の駅へのアクセス道路が狭いため、利用者や周辺住民の交通安全確保や利便性向上のために改良が必要
- ・従来の旅客輸送体制や物流体制の維持が困難になるなか、持続可能な新たな仕組みの検討が必要

(4)【調査内容】

- ①駐車場、休憩施設、地域交流施設、屋外広場の需要予測
- ②アクセス道路の検討、各施設の配置検討
- ③駐車場、地域交流施設等のPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・道の駅来場者の増加による産直市の売上増
- ・町内農業生産者の所得向上
- ・町内全12地区の交流人口増加

JR塩山駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- JR塩山駅は、甲府盆地の玄関口機能を有する交通要所であり、行政機関・教育施設・商店街が立地する市の中心地である。本駅はJR中央本線の特急停車駅であることに加えて、平成29年5月から運行開始した「トランスウィート四季島（JRクルーズトレイン）」において県内唯一の停車駅に選定され注目を浴びている。
- 「首都圏広域地方計画」中の「大観光時代に対応した基礎的観光力向上プロジェクト」内「TOKYO & AROUND TOKYO」事業において、本市はワイン・果樹・歴史文化財等の観光コンテンツを多数有する市として広域観光拠点地区に位置付けられた。
- 平成29年3月に「歴史的風致維持向上計画」によって「歴まち」の認定を受けるとともに、同年同月伝統的な果樹栽培技術が認められ「日本農業遺産」の認定を受けた。また、民間による駅前ホテルの建設計画が現実的になっていることから、当駅の周辺整備が急務となり都市再生整備計画事業（H30～H34）による塩山駅前広場整備を進めている。

こうしゅう
【対象地域：山梨県甲州市】



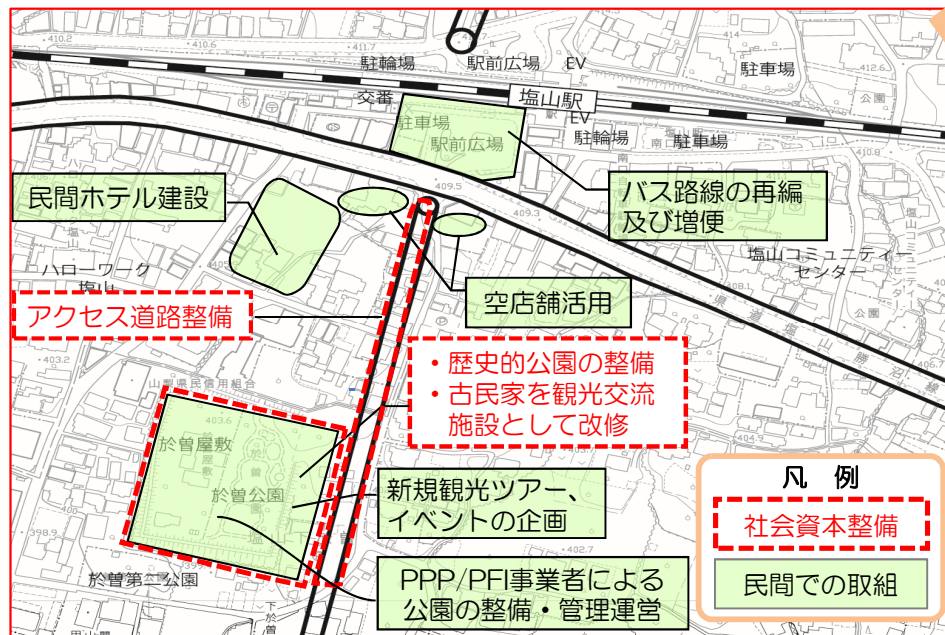
四季島ルート(停車駅)



塩山駅南口にて、トランスウィート四季島の到着を歓迎する風景

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月 「首都圏広域地方計画」策定
- ・平成29年3月 「歴史的風致維持向上計画」で「歴まち」の認定
- ・平成29年3月 伝統的な果樹栽培技術等により「日本農業遺産」の認定
- ・平成29年5月 JR東日本[トランスウィート四季島]発着開始
- ・平成30年4月 「都市再生整備計画事業」開始（H30～H34）
- ・平成30年5月 「葡萄畑が織りなす風景」として「日本遺産」の認定



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(株)山梨中央銀行が甲州市との地方創生包括連携協定（H29年度締結）に基づく空店舗活用及び古民家活用への資金協力（H32年度～）
- ・鶴興社(株)による新規観光ツアー、イベントの企画（H34年度～）
- ・山梨交通(株)・(株)栄和交通バスによる路線の再編・増便（H33年度～）
- ・PPP/PFI事業者が公園の整備・管理運営（H32年度～）
- ・(株)東横インによるホテル建設（H32年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・駅周辺に観光情報提供及びイベント開催ができる施設がないため、それらの機能を有する公園の整備が必要
- ・駅から公園までのアクセス道路及び誘導サインの整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 交通量調査、公園整備に係る需要調査
- ② アクセス道路の概略設計
- ③ 公園及び古民家改修の概略設計
- ④ 公園整備・管理運営のPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺の観光情報拠点及び交流拠点機能の強化
- ・観光客の入り込み数及び観光産業の売り上げの増加
- ・空店舗活用の増加 ・交流人口の増加

須崎市における高台整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 須崎市は高知県の太平洋沿岸ほぼ中央に位置し、全体的に山岳丘陵地帯が多く、須崎湾に面した平坦地に市街地が形成されている。
- 津波災害には脆弱な地形的特徴を持っており、人口が集中する市街地についてはそのほとんどが南海トラフ地震での津波浸水想定区域内となっている。また、人口減少と少子高齢化の傾向にあり、津波に対する不安感がより拍車をかける現状となっている。人口減少に歯止めをかけ、産業・観光振興、地域活性化につながる方策を官民あげて模索している。
- 高台への公共公益的施設等整備や宅地整備によるまちづくりにより定住を促進し、景観を活かした公園整備により観光振興と地域活性化を図る。

すさき

【対象地域：高知県須崎市】
位置図



整備イメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・南海トラフ地震防災対策推進地域・南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定
- ・須崎市高台等移転検討委員会を開催し、高台移転についての課題や方針について検討
- ・平成30年度内に安心して暮らすことのできる魅力あるまちを目指すための「津波防災地域づくり推進計画」を策定予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・医療機関等の公共公益的施設の整備
- ・PPP/PFI事業者による公園等の整備・管理運営
- ・建設事業者による宅地整備

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

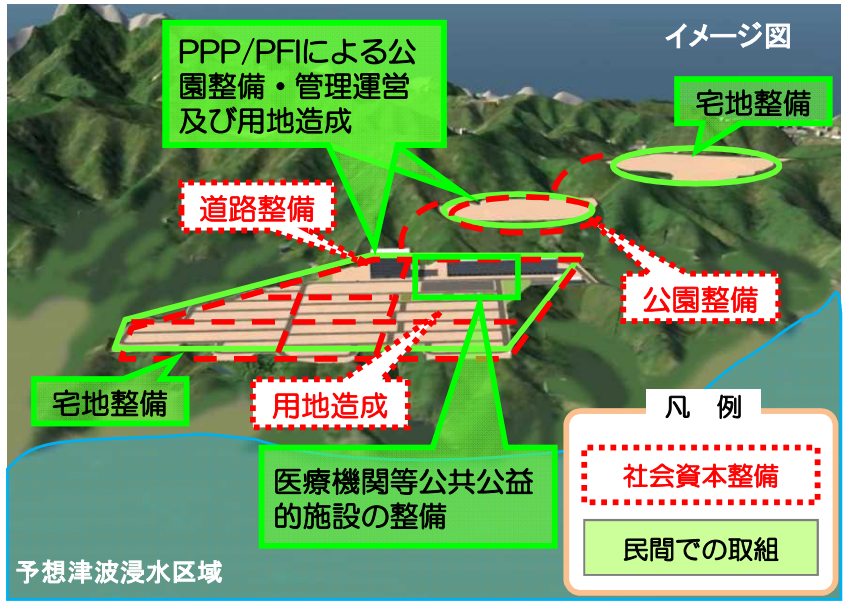
- ・観光振興および地震・津波からの避難者を受け入れられる体制づくりを可能とするため、地域のシンボルになりうる高台の公園の整備が必要
- ・地域の活性化・定住促進を図るため、公共公益的施設整備に係る用地造成・道路の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・公園及び道路整備、用地造成に係る需要予測、概略設計、整備効果検討
- ・公園整備・管理運営及び用地造成に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・高台整備に伴う観光、経済活動の創出による地域活性化効果として、新規事業者登録数の増加や市外からの転入による新規定住者数の増加



横須賀港久里浜地区における観光振興等のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 横須賀港久里浜地区は東京湾の入口に位置し、速度規制があり混雑する浦賀水道航路を通らずに寄港できることから、海上交通と陸上交通の乗り換えにより、都心まで（から）の移動時間が短時間で済むことがメリットとなっている。
- また、久里浜地区は東京湾フェリーの定期航路のほか、不定期で小笠原（平成21年～）、伊豆大島（平成15年～）への航路があり、人流の結節点となっている。
- 近年、訪日クルーズ旅客数が増加の一途を辿り、近隣の横浜港等に多くのクルーズ客船が寄港している中、近代化遺産や自然環境などが存在する横須賀港は国内外観光客の観光先として高いポテンシャルを有している。

かながわけん よこすかし
【対象地域：神奈川県横須賀市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30～33年度の横須賀市実施計画（横須賀再興プラン）において、横須賀市の東海岸に多く点在する近代化遺産等を周遊する仕組み「ルートミュージアム」の整備（近代化遺産の活用、設備充実、一般公開等）を位置付け
- ・平成28年3月に首都圏広域地方計画の「海洋文化都市圏プロジェクト」に位置付け
- ・久里浜ふ頭における交流人口が増加しているなか、平成30年度にみなとオアシスに認定され、今後一層の活性化の期待
- ・横須賀港利活用推進協議会（港湾管理者、運送事業者等で構成）を平成30年度から開催し、久里浜地区の利活用や活性化を促進

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が船舶のバリアフリー化（平成32年度）
- ・B社等が久里浜地区を発着する航路を開設（平成33～34年頃）
- ・横須賀港利活用推進協議会において大型フェリー等による定期航路開設等に向けた取り組みを実施（平成30年度～）

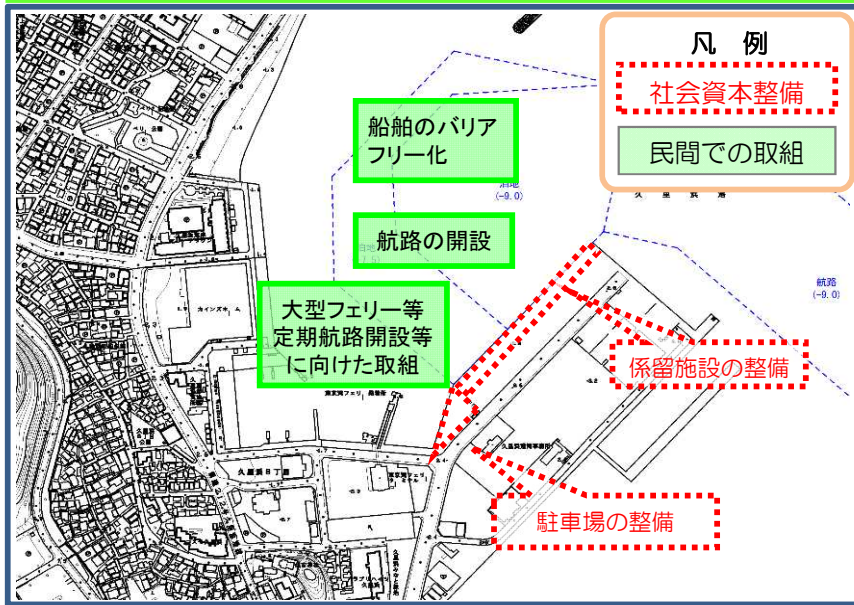
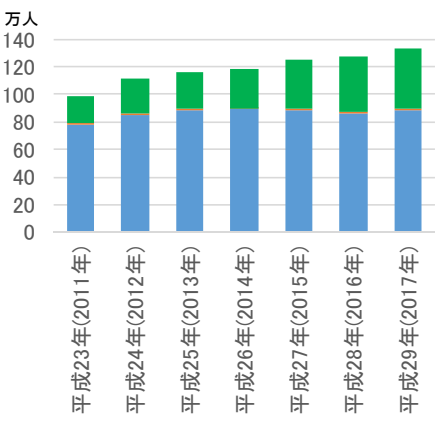
密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・旅客の快適性向上を図るために必要な施設（駐車場等）が十分に整備されていない
- ・大型フェリー等の寄港にあたり、係留施設整備が必要

横須賀港乗降者数

■ 港内観光航路 ■ その他航路 ■ 東京湾フェリー



(4) 【調査内容】

- ①大型フェリー等の寄港に必要な係留施設整備の検討
- ②駐車場の配置検討、概略設計及び概略事業費の算定
- ③事業化に向けた費用対効果分析（基盤整備による効果、便益、経済効果等の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・航路利用時などの快適性が向上し、当該地域の交流人口（観光客数）が増加し、民間活動が活性化

御所野遺跡を核とした道の駅整備検討調査

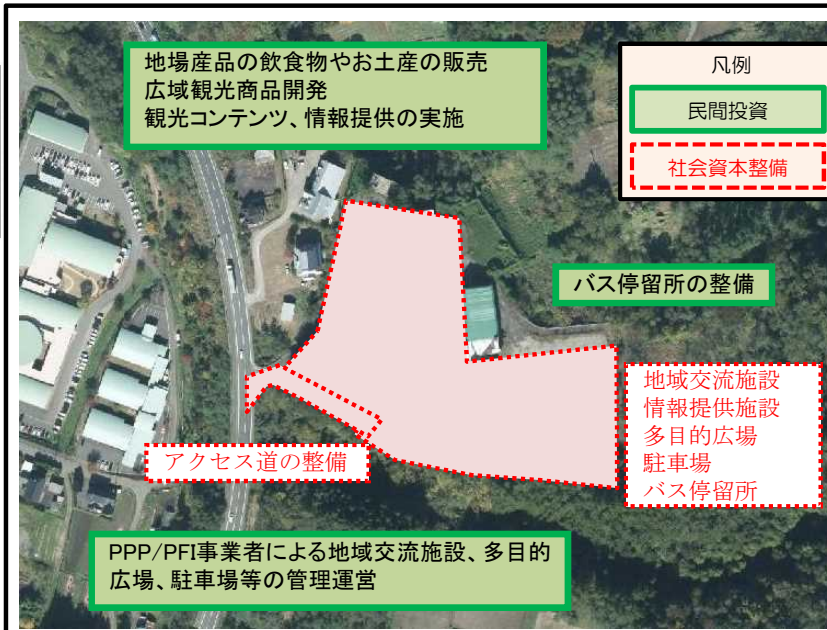
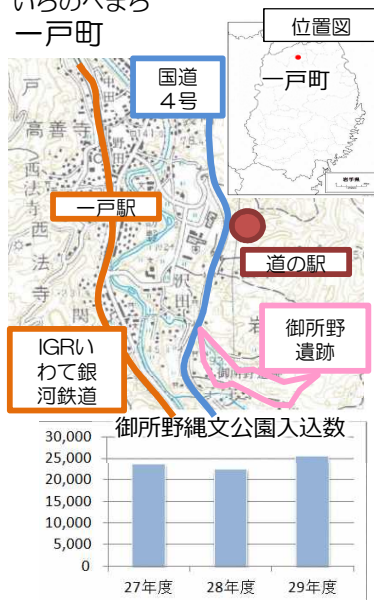
地域の特徴等

- 一戸町は、岩手県の内陸北部に位置し、町の中央部を国道4号とIGRいわて銀河鉄道が縦断し、古くから岩手県北の交通の要衝としての位置付けにあり、東北縦貫自動車道や東北新幹線といった広域的な交通アクセスにも恵まれている。
- 御所野遺跡は、自然と共生した縄文時代の文化を今に伝える貴重な文化遺跡であり、国内外の来訪者が年々増加しているが、それらの方々をもてなすための物販、飲食を提供する施設が遺跡の近隣にはなく、通過型観光となっている。
- また、平成21年にユネスコの世界文化遺産暫定リストに掲載され、北海道・北東北の縄文遺跡群の構成資産のひとつとして世界遺産登録に向け活動していた。この結果、平成30年7月に国内推薦の決定がなされ、早ければ2020年にも世界遺産登録となる見込みである。世界遺産登録後は、御所野遺跡や町内にさらに多くの観光客が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成25年一戸町文化遺産活用基本計画において、御所野遺跡の世界遺産登録後の効果により来訪者の増加とその対応を検討
- ・平成28年一戸町人口ビジョン・総合戦略において、観光拠点の連携強化、観光公社のような組織の設立、道の駅の設置による観光、交流、特産品販売等の新たな拠点創出を検討
- ・平成28年3月に東北圏広域地方計画の「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取り組みと人材育成、地場産食材の提供と体験型メニュー等を組み合わせた観光圏の形成を検討

【対象地域：岩手県二戸郡
いちのへまち
一戸町



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社による地場産品を使った飲食物やお土産品の販売（H32年度～）
- ・B社によるバス停留所の整備（H32年度～）
- ・C社等と連携した広域観光商品開発（H30年度～）
- ・観光協会による観光コンテンツ、情報提供の実施（H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設、多目的広場、駐車場等の管理運営（H31年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・御所野遺跡を訪れる観光客に対する広域観光の情報提供を実施するとともに、国道4号を通過している方々に対して安全で快適な道路環境の提供のために、駐車場、トイレ、情報提供・休憩施設を整備する。併せて物販や飲食を提供することにより当地域の魅力を発信していく。

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設、多目的広場、駐車場、アクセス道等の基本計画検討及び概略設計
- ② 地域交流施設、多目的広場、駐車場の運営等のPPP/PFIの導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業による観光情報発信や商品販売との連携、さらには御所野遺跡の世界遺産登録により、道の駅や御所野遺跡の来訪者の増加
- ・来訪者増加に伴う消費拡大により地域経済の活性化

山中湖村における新たな道の駅整備による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 山中湖村は、富士山と富士山に一番近い富士五湖の最大の湖「山中湖」など、豊かな自然環境を有しており、首都圏からも近く国内外から年間100万人以上の多くの方が訪れる国際観光リゾート地である。
- 山中湖村は、現在、中央自動車道や東富士五湖道路からアクセス可能であるが、平成32年度の開通を目指し新東名高速道路の整備が進められていて、また、整備中の新東名高速道路の（仮称）御殿場ICから山中湖村までのアクセス道路である国道138号について須走道路の整備が進められるなど、今後は更なるアクセス性の向上により、一層の観光交流の拡大が期待される。
- 山中湖村の基幹産業である観光産業の振興による地域の活性化を図るため、平成27年度には第4次長期総合計画を策定し、夏は避暑地として、冬はウィンターリゾート地として首都圏からの至近性を生かし、広域的な観光交流の拠点、地域コミュニティの拠点として、道の駅の整備に取り組むこととしている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に首都圏広域地方計画の「富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト」に位置付け
- ・平成30年度まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、旭日丘交差点整備事業に観光産業や産業経済流通及び地域コミュニティの拠点としての「道の駅」整備を位置付け
- ・平成30年3月山中湖観光協会を日本版DMO候補法人に登録し、官民協働による観光振興の活動がスタート

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

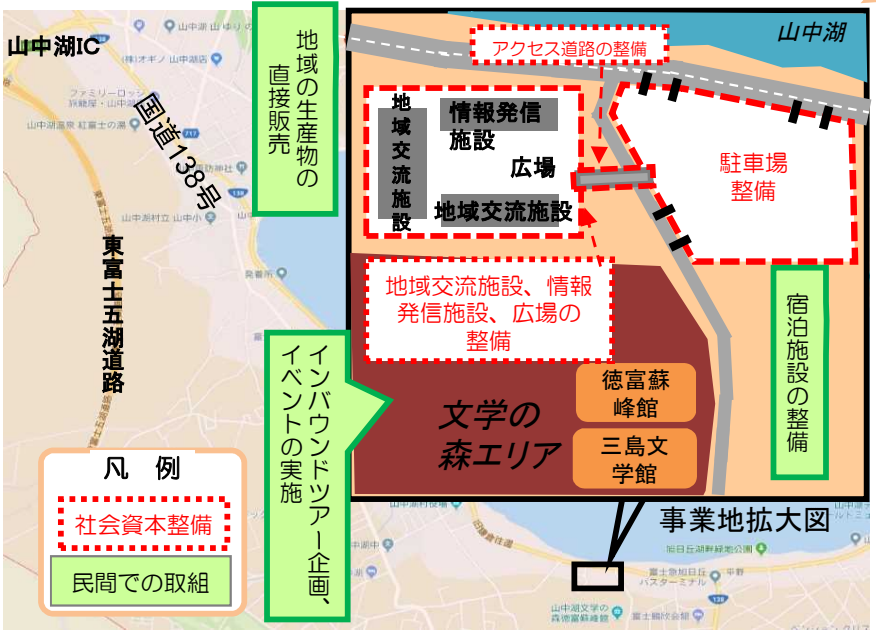
- ・一般社団法人山中湖観光協会・国道138号沿線観光広域連携協議会による各種イベントの実施（H31年度～）
- ・DMO及び観光事業者等によるインバウンドツアー企画、イベントの実施（H31年度～）
- ・A社による宿泊施設の建設（H32年度～）
- ・農業協同組合・農業者団体による地域の生産物の直接販売（H32年度～）

密接な関連性

【対象地域】

みなみつるぐんやまなかこむら
山梨県南都留郡山中湖村

位置図



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・地域の観光資源等の魅力を効果的に発信する情報発信施設の整備が必要
- ・観光周遊などの交流を効果的に行う地域交流施設の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 駐車場、情報発信施設、地域交流施設、広場、アクセス道路の環境調査、需要調査、配置検討及び概略設計
- ② 駐車場、情報発信施設、地域交流施設、広場、アクセス道路のPPP/PFI導入検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

インバウンドの受け入れ等による観光交流が更に促進され、観光産業の成長や消費額の増などにより地域の活性化

岩山南公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 岩山南公園は、盛岡市の中心市街地に接しながら、豊かな森林に包み込まれており、周辺には岩山公園、ゴルフ場(冬はスキー場)、遊園地、盛岡競馬場等のレジャー施設が集積するエリア内に位置している。
- 岩山南公園の整備は盛岡広域圏の観光拠点として各種計画に位置付けられ、動物公園再生活性化の推進は28年12月の盛岡市議会において、民間ノウハウを活用する公民連携事業で実施する方針で進めることで決定した。
- 専業主婦への子育て支援及び障がい者の自立支援の都市経営課題を抱えており、岩山南公園の整備に併せて動物との触れ合いによる子育て支援事業や障がい者支援事業等の事業展開を予定している。

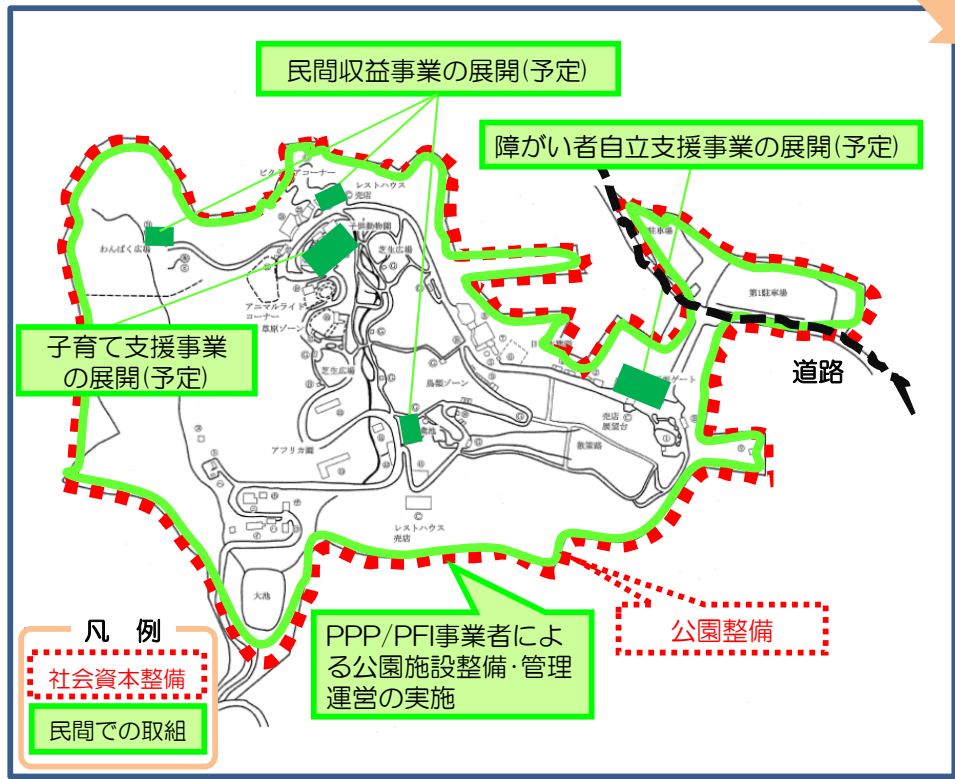
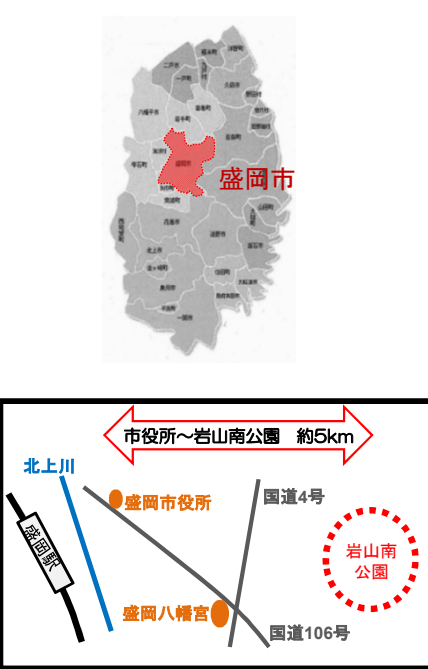
(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・H27に策定された「盛岡市観光推進計画」において『岩山南公園における新たな魅力づくり』がアクションプランとして掲げられている。
- ・H26より隣接する岩山公園改修に着手し、連結計画をたて、エリア全体の構想を検討している。
- ・H28.12に岩山南公園公民連携が市議会で承認された。
- ・H29に都市公園規制緩和で都市公園内に多様な民間収益施設が可能となる見込み。

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者と連携し、岩山南公園内で民間収益事業の展開を予定(H30～)
- ・岩山南公園内で子育て支援事業の展開を予定(H30～)
- ・岩山南公園内に障がい者自立支援事業の展開を予定(H30～)
- ・PPP/PFI事業者による公園施設整備及び管理運営(H30～)

【対象地域：岩手県盛岡市】
位置図



(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・地域資源を活用した観光振興や地域活性化を図るため、民間の積極的な参画による魅力的な都市公園整備が必要
- ・民間が参画することで、新たなビジネスが創出される

(4)【調査内容】

- ① 公園の基本計画検討
- ② 公園整備・運営に係るPPP/PFIの導入検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間収益施設と一体で整備することで利用者数の増加に繋がる
- ・民間が公園整備、管理運営することで、民間の活発な投資が誘導でき、地域経済の活性化に繋がる

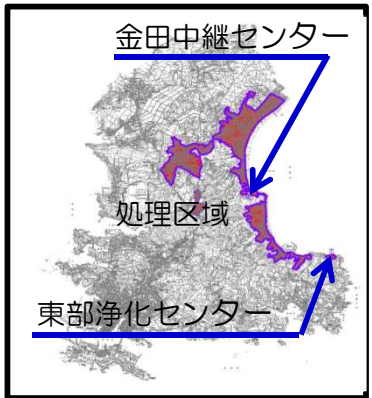
三浦市公共下水道事業の安定的な経営維持のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

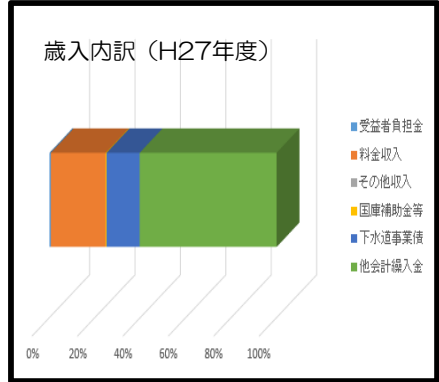
- 三浦市公共下水道事業は、平成3年に最初の事業認可を受け、処理区域は主に東京湾側に位置する東部地区のみとなっており、事業認可面積は235haである。平成4年から幹線管渠、平成6年からポンプ場、平成7年から処理場の建設に着手し、平成10年から一部供用開始となった。
- 現在の主な下水道施設は、下水道管渠が58.2km(うち幹線管渠が8.5km)、終末処理場が1か所、ポンプ場が1か所である。
- 公共下水道事業の安定的な経営を維持するため、施設の老朽化や一般会計繰入金への依存、人口減少による下水道使用料収入の減少や人員不足といった課題解決に向け、コンセッション方式の導入を平成27年度から検討している。
- また、民間事業者から処理場余剰地において、風力発電や排水を利用した小水力発電など発電事業が提案されている。

かながわけんみうらし
【対象地域：神奈川県三浦市】

位置図



一般会計繰入金への依存



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月、首都圏広域地方計画において施設の長寿命化等の戦略的な維持管理・更新を推進
- ・平成27年度よりコンセッション方式の導入を検討
- ・平成29年度より管路の劣化状況等の調査を実施
- ・民間事業者による処理場余剰地における発電事業の提案

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者（コンセッション方式）による下水道事業の実施
- ・民間事業者による発電施設（風力発電、排水を利用した小水力発電など）の整備

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・コンセッション方式の導入検討結果を踏まえ、処理場・ポンプ場・管渠の3施設を統合した総合的な優先順位付けを行い、事業の平準化を図る必要。
- ・3施設を統合した市として最適な改築更新計画を作成する必要。

(4)【調査内容】

- ・下水道施設（処理場、ポンプ場、管渠の3施設）の改築更新にかかる事業計画作成

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・処理場余剰地の有効活用
- ・民間事業者による経済活動の活発化
- ・民間事業者により競争環境の活性化によるVFMの向上

